



SHINRYO REPORT 2025

Corporate Profile and Sustainability Report

経営ビジョン

さわやかな世界をつくる

Brand Promise

私たちは「さわやかな世界をつくる」ことを目指し、
新たな価値の創出に挑戦します。

「さわやかな」

さわやかな風のような、人と自然にとって理想的な環境をつくります。
さわやかで気持ちの良い、誠実な対応で信頼を築きます。
さわやかで風通しの良い、創造性に富んだ社風をつくります。

「世界をつくる」

環境技術による地球環境の保全を通じて、持続可能な世界をつくります。
創造的な技術をグローバルに提供し、新たな可能性に満ちた世界をつくります。
透明性の高い健全な経営で、私たちが誇れる世界をつくります。

これが、私たち新菱冷熱の約束です。

編集方針ほか

新菱冷熱および新菱グループのCSR（企業の社会的責任）を含むサステナビリティ推進の取り組みについて、ステークホルダーの皆様にご理解を深めていただける報告書を目指しています。

対象期間

2024年度(2023年10月1日～2024年9月30日)を中心にし、一部にはその前後を含みます。

報告対象範囲

新菱冷熱工業株式会社および新菱グループのサステナビリティ推進活動

参考にしたガイドラインや規格

- ISO26000
- GRIスタンダード
- 環境報告ガイドライン(2018年版)
- 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

発行年月

2025年1月

発行責任部署

新菱冷熱工業株式会社
サステナビリティ推進室

情報発信の体系

冊子などの主な発行物	Webサイト
財務・非財務情報など活動全般	
SHINRYO Report 2025(日本語版・英語版)	
会社案内	企業の活動全般 SHINRYO コーポレートサイト (日本語版・英語版) https://www.shinryo.com
採用案内	採用情報 採用情報サイト https://www.shinryo.com/saiyo 技術全般 技術とサービスサイト https://www.shinryo.com/tech
各種技術カタログ	サステナビリティ推進活動 サステナビリティ推進サイト https://www.shinryo.com/sustainability

SHINRYO Report 2025

Contents

マネジメント



- 3 トップメッセージ
- 5 副社長・本部長メッセージ

新菱冷熱について



- 7 主な事業内容
- 9 新菱グループ概要
- 11 新菱冷熱のあゆみ

新菱冷熱の価値創造



- 13 特集1 DXによる新たな価値の提供
- 15 特集2 カーボンニュートラルの実現に向けて
- 17 新菱冷熱の目指す姿
- 19 価値創造プロセス

サステナビリティ



- 21 サステナビリティの取り組み
- 25 重要課題解決への取り組み
 - 25 **重要課題1** 脱炭素社会への貢献
 - 33 **重要課題2** レジリエンスな社会への貢献
 - 41 **重要課題3** 安全で高効率な業務プロセスの実現
 - 47 **重要課題4** さわやかで創造性に富んだ環境づくり
 - 55 重要課題解決を支える経営基盤
- 59 グループ会社のサステナビリティ推進活動
- 61 社会とのかかわり
- 62 第三者意見

Corporate Data

- 63 施工実績
- 67 会社概要／役員一覧／組織図
- 69 財務・非財務データ



変革をより確かなものへ

代表取締役社長
加賀美 猛

DXによる「成長に向けた変革」が前進

2024年4月から、建設業界においても改正労働基準法が適用されました。新菱冷熱では、2016年より働き方改革に取り組んできたため、2024年度は時間外労働の上限規制を守りながら、受注高・売上高・営業利益ともに、前年度を上回ることができました。しかし、世界情勢に目を向ければ、円安による建築資材の高騰、ウクライナ・中東情勢が与える資源価格リスクの上昇、台湾情勢など高い緊張感に包まれており、より安定した経営基盤の構築が不可欠です。

今年で最終年度となる中期経営計画第15次3ヵ年計画では「成長に向けた変革」を掲げ、力強い成長を実現するための土台づくりに取り組んできました。これまでのところ順調に計画を達成でき、変革への手応えを感じています。現在、新菱冷熱では、これまで個々の現場で行っていた仕事をバックオフィスに移管し、施

工現場とバックオフィスが一体となって高品質・高効率な仕事を実現する「個から組織へ」という施工プロセス変革に取り組んでいます。2024年9月時点で、既に50%以上の施工現場で着手することができています。残り1年で、さらなる生産性向上を目指します。

また、建設現場におけるDXの要であるBIMの導入も積極的に推し進めており、デジタルトランスフォーメーション推進本部と各現場が協力し、この新しい施工に挑戦しています。海外においても、国境を超えての取り組みが進んでいます。さらに、BIMの世界的企業であるAutodesk社と2024年3月に戦略的提携に関する覚書(MOU)を締結し、デジタルによる業務プロセス変革を加速させる計画です。2023年に建築設備会社7社と発足した「設備BIM研究連絡会」では、業界全体でのBIM普及の活動も行っています。

未来・環境エンジニアリングカンパニーに向けての取り組み

2018年にインドの設備エンジニアリング会社(現 新菱スビダ)をグループ会社化し、インド市場へ進出したのに続き、2024年10月、新たにインドを代表するクリーンルームパネルメーカーであるGMP Technical Solutions Pvt. Ltd.の株式を約85%取得しました。これにより、近年製薬関連ビジネスが拡大しているインドにおいて、クリーンルームの設備施工とクリーンルームパネル製造の一括受注が可能になります。同時にインドが国を挙げて取り組んでいる半導体工場の受注においても、好材料となるものです。

重要戦略として掲げている「Green & Digital領域を狙う事業創出力強化」は、当社の成長の源泉と考え数多くの取り組みを行っています。ここでは2024年3月に開所したイノベーションハブ本館の取り組みについて紹介します。当社では、自社物件において最新の環境技術を実証・改善したうえで、お客様に提供することをこれまで繰り返しており、イノベーションハブ本館においても同様の取り組みを行いました(📍P16、P27)。日射を削減する大きな屋根や吹き抜け、天窗などを設け、複数の空調制御方式によって温度・湿度・光をコントロールすることで、屋外と室内の境目をできる限りなくす「環境グラデーション」を実現しています。新たな省エネルギー技術を複数採用したことから『ZEB』を実現し、「建築物省エネルギー性能表示制度BELS」の最高評価である5つ星を、また、利用者の健康・快適さを評価する「CASBEE-ウェルネスオフィス」では最高位のSランクを取得しました。2026年に竣工予定の新本社ビルにおいても、多くの環境技術を取り入れ実証したうえで、お客様により確かな技術として提供していきたいと考えています。

「未来・環境エンジニアリングカンパニー」を目指す中で、社会の変化にいち早く対応するため、2024年10月、サステナビリティ推進部門を社長直轄の組織として独立させ、サステナビリティ推進室としました。意

思決定を迅速化し、より社会の期待に応えられる企業へと進化していきます。2024年は、「調達ガイドライン」を改訂しました。環境や人権などの社会課題に対応するには、サプライチェーン全体で取り組むことが不可欠です。このガイドラインはお取引先の皆様と協力していくための指針となるものです。また、従業員に対しては、働き方改革を通じたワークライフバランスの実現に積極的に取り組み、2022年から3年連続で「健康経営優良法人(大規模法人部門)」に認定されました。そのほかにも、人権方針の策定、TCFDへの賛同、国連グローバル・コンパクトへの参加、持続可能な開発目標(SDGs)の考え方に沿ったさまざまな活動に積極的に取り組んでいます。

新菱冷熱は、来年2026年2月に創立70周年を迎えます。節目の年に相応しい姿へと変革が果たせるよう、第15次3ヵ年計画の総仕上げを行い、新たな価値創造の土台を築き上げていきます。これからもステークホルダーの皆様のご意見を反映し、お客様に選んでいただける企業を目指してまいります。ご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

第15次3ヵ年計画(第68期～第70期)

- 長期ビジョン2030
「未来・環境エンジニアリングカンパニー」
- 第15次3ヵ年ビジョン
成長に向けた変革
“Transformation for Growth”
- 目標達成のための戦略
 - 戦略1 現場改革・エンゲージメント向上
 - 戦略2 コア事業の戦略展開
 - 戦略3 Green & Digital領域を狙う事業創出力強化
 - 戦略4 DX推進

副社長・本部長メッセージ

社会に果たす役割

長期ビジョン「未来・環境エンジニアリングカンパニー」は、先進的な技術でサステナブルな脱炭素社会の実現に貢献する企業の姿を表しています。SDGs経営に取り組む中、「先進技術を活用したエンジニアリングの変革」を経営課題の一つに掲げ、脱炭素技術の開発・導入やDXによる業務プロセス改革、施工現場と一体となったバックオフィスなどを推進しています。さらに多様性を重視したイノベーション創出力の強化にも取り組んでいます。第15次3ヵ年計画の最終年度である本年は、これらを一段と加速させ具体的な成果を積み上げていきます。また、次世代の担い手のため、建設業の魅力に社会に伝える重要性も強く認識しており、エンジニアリングの面白さや、都市・建物に命を吹き込む仕事への誇りを、事業を通じ発信していきます。いきいきとした未来に向けて、新菱冷熱が果たす役割は大きいと考えています。



代表取締役 副社長執行役員
技術統括本部長/デジタルトランスフォーメーション推進本部長/
グループ経営推進担当/サステナビリティ推進担当/環境担当

焼田 克彦



副社長執行役員
西日本事業部長

山口 武男

効率的な組織運営による社会課題の解決

新菱冷熱は、サステナビリティの推進を通じた社会への貢献を使命としています。環境負荷の低減はもとより、安心・安全なインフラを提供し、社会全体のレジリエンスを高めることを目指しています。また、地域社会との連携を強化し、地域特性に応じたソリューションを提供することで、持続可能な地域社会の形成にも貢献したいと考えています。

2024年10月、建設業界が直面する労働力不足や環境規制など多岐にわたる課題に対応するため、名古屋・北陸・大阪・中国・九州の5支社を統合した西日本事業部を発足し、全体最適を目指す体制に移行しました。効率的な組織運営を通じて社会のニーズに迅速に応え、お客様や地域社会から信頼されるパートナーであり続けます。そして、社会的価値を共創していく企業へと成長してまいります。

安全で快適な社会の構築

サステナブルな社会の実現に向けて、企業が求められる社会課題は多様化しており、特に気候変動については、多くの企業がカーボンニュートラル・脱炭素の具体的な目標を立てて、取り組みを進めています。

このような社会環境において、新菱冷熱は、産業施設やデータセンター、地域冷暖房施設などさまざまな社会インフラへ高効率な設備システムを提供し、脱炭素社会の実現に貢献しています。また、先進的な技術を社会に提供することが新菱冷熱の使命であると考え、開発した脱炭素技術を自社の施設に導入・効果検証を行い、新技術の確立にも積極的に取り組んでいます。これからも、お客様の信頼できるパートナーとして安心して仕事を任せいただけるよう弛まぬ努力を続け、お客様とともに安全で快適な社会を築いてまいります。



取締役 副社長執行役員
営業統括本部長

渡邊 隆生

グローバルに展開する「さわやかな世界」

新菱冷熱が目指し続ける「さわやかな世界」を実現するため、活躍するフィールドは世界中にあります。1972年、ベトナム・チョーライ病院の空調衛生設備工事を受注して以来、関係する国々の文化・慣習を尊重し、その国の発展に貢献したいという強い思いのもと、東南アジアを中心に20拠点で事業を展開しています。2024年は、新菱グループの海外事業をより強固なものとするため、海外事業の企画・管理部門を海外統括本部として独立させました。また、成長著しいインド市場において、クリーンルームパネルメーカーのGMP Technical Solutionsをインドで2社目のグループ会社に迎え、さらなる事業拡大を目指します。新菱冷熱と海外現地法人10社が「さわやかな世界をつくる」をグローバルに実践し、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。



取締役 常務執行役員
海外統括本部長

鍛冶 孝一



取締役 執行役員
管理本部長/コンプライアンス担当/経営企画部長

宮崎 保典

さわやかで創造性に富んだ環境づくり

2024年4月、いよいよ建設業においても改正労働基準法が適用されました。生産性が高く効率的な働き方が、よりいっそう求められます。当社は、2016年から働き方改革を推進し、限られた時間で最大限の成果を出す働き方に挑戦してきました。また、重要課題「さわやかで創造性に富んだ環境づくり」のため、柔軟な働き方を支援する制度の導入や健康経営の推進、人材育成のための多様な教育プログラムの構築などさまざまな取り組みを続けています。これらの取り組みにより、社員一人ひとりが能力を最大限発揮し、変化の激しい時代に柔軟に対応する力を身に付けることが、持続的な企業価値の向上につながると考えています。創業以来、受け継がれてきた「人は最大の財産」という思いを大切に、働く環境づくりに引き続き注力してまいります。

国連グローバル・コンパクトと持続可能な開発目標 (SDGs)



国連グローバル・コンパクトに2014年9月署名



持続可能な開発目標 (SDGs)

新菱冷熱のサステナビリティ推進活動は、国連グローバル・コンパクトと持続可能な開発目標 (SDGs) の考え方を参考にしています。国連グローバル・コンパクトにおける4分野 (人権、労働、環境、腐敗防止) 10原則、SDGsにおける17の目標の考え方を導入したサステナビリティ推進マネジメントと事業活動を進めています。

これらは、海外での技術提供にも力を注ぐ新菱冷熱が、国際社会から信頼される企業に成長したいという意志の表明です。

主な事業内容

新菱冷熱の事業の特長は、高度な施工技術と、これまでに積み上げてきた国内外の実績です。事業を通じてつくり上げるのは、人にも環境にもやさしい空調・給排水衛生・電気設備、高度な生産環境、街や地域にやさしい地域冷暖房システム、省エネルギーを支える総合情報システム。新菱冷熱は、お客様の信頼と期待に、技術と実績と誠実さで応えていきます。



営業種目

各種設備の設計・施工

空気調和設備

冷暖房・換気設備／産業空調換気設備／
クリーンルーム／ドライルーム／
バイオハザード設備

給排水衛生設備

給水・給湯設備／排水設備／ガス設備／
厨房設備

都市設備

地域冷暖房設備／特定電気事業設備

コージェネレーションシステム

発電設備／排熱利用設備

電気設備

屋内配線設備／弱电設備／受変電設備／
送配電設備／自家発電設備

自動制御設備

集中管理システム／計装設備

総合情報システム

各種都市プラント・産業設備・ビルなどの
制御および施設管理システム

防災設備

火災報知設備／排煙設備／
避難誘導設備／屋内消火栓・屋外消火栓・
スプリンクラー他各種消火設備

燃料エネルギー設備

原子力・火力発電所関連施設の
換気空調設備／特殊フィルター装置／
廃棄物処理装置

プラント設備

薬品・食品プラント設備／石油関連プラ
ント設備／その他プラント設備

特殊設備

水族館設備／プール設備／人工気象室／
各種環境試験設備／冷凍冷蔵設備／
超低温および精密温調冷却装置

建築の設計・施工

クリーンルーム建屋／プラント建屋／
内装工事／設備工事に付帯する建築工事／
一般建築

空調機器類販売

空調機・冷熱製品／換気送風機／
衛生陶器／その他空調機関連商品



空気調和設備



地域冷暖房設備



コージェネレーションシステム



給排水衛生設備



電気設備



プラント設備



総合情報システム



水族館設備

新菱グループ概要

新菱グループが提供するの、人にも環境にもやさしい空間とそれを形づくる空調・給排水衛生・電気設備、街・地域にやさしい地域冷暖房システム、高度なプラント設備、省エネルギーを支える総合情報システムです。また海外では、アジア・中東を中心に拠点を設け、「さわやかな世界」をお届けしています。

会社数

17社

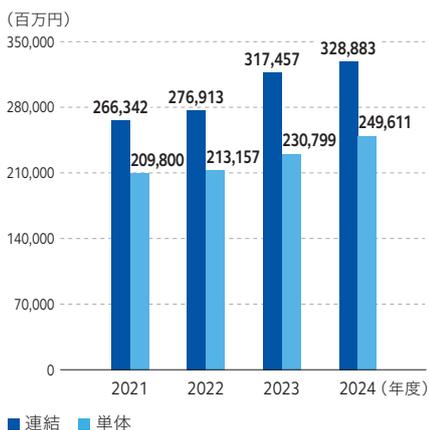
新菱冷熱工業株式会社
国内グループ 6社
海外現地法人 10社

- 新菱冷熱 本社
- 新菱冷熱 支社・営業所等
- グループ会社

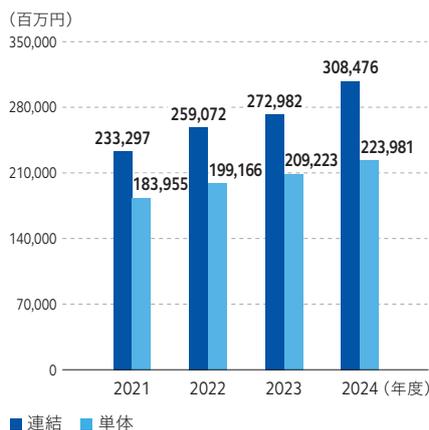


業績の推移

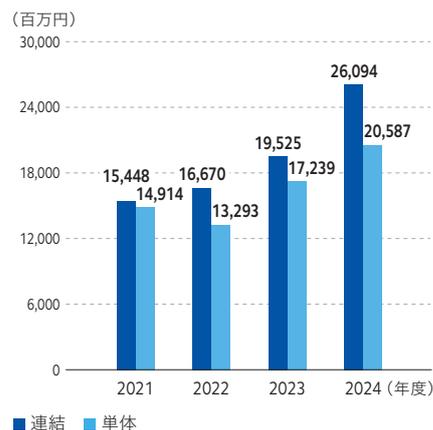
受注高



売上高



営業利益



事業ネットワーク

77 拠点

国内 57 拠点
海外 20 拠点

売上高

3,084 億円

単体 2,239 億円

従業員数

5,195 名

単体 2,257 名



新菱冷熱工業株式会社 SHINRYO CORPORATION

建築設備工事の設計・施工・保守

新菱テクニカルサービス株式会社

給排水衛生設備工事の設計・施工・保守

株式会社城口研究所

電気設備工事の設計・施工・保守

大栄電気株式会社

ポンプの設計・製造販売・据付・アフターサービス

新菱工業株式会社

国際観光ホテル

株式会社秋田キャッスルホテル

人材派遣・アウトソーシング

株式会社グローバルスタッフ

建築・土木・プラント設備工事の設計・施工・保守

新菱香港

SHINRYO (HONG KONG) LTD.

STS 香港

SHINRYO TECHNICAL SERVICES LTD.

台湾新菱

TAIWAN SHINRYO CO., LTD.

新菱フィリピン

SHINRYO (PHILIPPINES) CO., INC.

タイ新菱

THAI SHINRYO LTD.

新菱マレーシア

SHINRYO (MALAYSIA) SDN. BHD.

新菱インドネシア

PT. SHINRYO INDONESIA

新菱ベトナム

SHINRYO VIETNAM CORPORATION

新菱スビダ

SHINRYO SUVIDHA ENGINEERS
INDIA PVT. LTD.

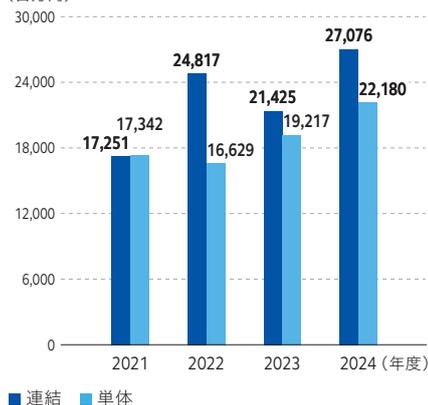
クリーンルームパネルの製造・据付

GMP Technical Solutions Pvt. Ltd.

※2024年10月グループ会社化

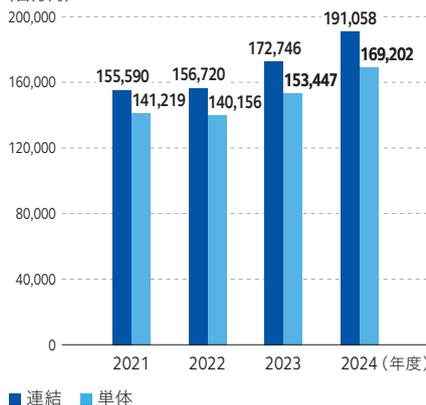
経常利益

(百万円)



自己資本

(百万円)



新菱冷熱のあゆみ

「さわやかな世界をつくる」ことを目指す新菱冷熱のあゆみ

1956年に創業した新菱冷熱が、そのあゆみの中で手掛けてきた施工実績や、経営ビジョン「さわやかな世界をつくる」ことに向けて培ってきた技術、人を育てる取り組みの歴史などについて紹介します。

1956～1968年

創業と突進

- 1956 • 本社を東京都港区芝西久保巴町45番地に置き、資本金500万円をもって創業
 - 喫茶兼レストラン「かをり」にて冷房設備工事初受注
- 1957 • 当時日本最大級のビルといわれた新大手町ビルを受注し、会社の基礎を確立
 - 富士通信機製造川崎工場にて本格的な工場の設備工事を受注
- 1958 • 大阪営業所を開設
- 1960 • 本社を移転(東京都新宿区四谷二丁目4番地)
 - 研修寮「耕風寮」完成
- 1961 • 名古屋営業所を開設
- 1964 • 工事業業部、機器事業部を発足
- 1965 • 日本初の「3-パイプ年間空調方式」を開発し、日本不動産銀行本店ビルに導入
- 1966 • 広島営業所を開設
- 1967 • 仙台営業所を開設
- 1968 • 技術者3名をアメリカ視察に派遣
 - 世界貿易センタービルにて超高層ビル施工・冷凍機コンピュータ制御導入



新大手町ビル
冷暖房設備



新宿副都心地域
地域冷暖房設備

1969～1977年

事業部制の強化と 新たな事業領域の展開

- 1969 • 福岡営業所を開設
 - 千里ニュータウン中央地域センターにて地域冷暖房施設初受注
 - 新宿副都心地域 地域冷暖房施設受注
- 1970 • 本社新社屋完成
 - 業界初の技術研究所を設立
 - 原子力部を開設し、原子力利用のエネルギープラント分野へ進出
- 1971 • 中国支社を開設
- 1972 • ベトナム・チョーライ病院にて本格的な海外工事初受注
 - 札幌営業所を開設



チョーライ病院
空調・衛生設備(ベトナム)

- 1975 • 東北支社を開設
- 1976 • 伊豆の三津天然水族館(現伊豆・三津シーパラダイス)改築に伴う水族館設備工事初受注
- 1977 • 舞鶴工場を開設
 - 香港地下鉄クントン線第1期工事受注

1978～1987年

国内事業の躍進と 海外事業の拡大

- 1978 • 香港営業所を開設し、海外展開の本拠地とする
- 1979 • 外国部を開設し、海外展開を事業の大きな柱とする
 - 建設省(現国土交通省)、管工事登録格付第1位
 - 汚泥常圧浮上濃縮装置「NAIAS」開発
- 1982 • 香港に現地法人を設立(新菱香港)
- 1983 • シンガポール営業所を開設
 - マレーシアに現地法人を設立(新菱マレーシア)
- 1986 • タイに現地法人を設立(タイ新菱)
- 1987 • 台湾に現地法人を設立(台湾新菱)



香港上海銀行本店ビル
空調・衛生・電気設備(香港)

創業

1956

1960～

1970～

1980～

技術と人を育てる歴史

社は、創業の精神を継承し、
「あらん限りの誠実を尽くせ」
「学歴を問わず、実力者こそ指標とせ」
「正しからざることを与するな」

社は、創業者、故 加賀美勝会長が信念としていた人生観・事業観を表現したものです。新菱冷熱はこの精神を実業の世界で具現化するために創設されました。この3カ条は新菱冷熱の原点であり、社員が考えるとき、決断するとき、行動するとき、すべてにおいてその根本となります



新菱冷熱工業創立総会



高松寮で研修する「花の1期生」



1969年

8事業部制で組織を強化。それぞれの部署に責任を持たせ、若い社員たちに勉強させる狙いもあった



1970年

本社新社屋が新宿区四谷に完成。組織としての自律を加速



1970年

業界初の技術研究所を設立(東京都品川区大崎)

2019年～現在

未来・環境エンジニアリング
カンパニーへの躍進

- 2020 ● 本社を移転(東京都新宿区四谷一丁目6番1号)
- 2022 ● デジタルトランスフォーメーション推進本部を開設
 - 中央研究所を「イノベーションハブ」に改称、役割を再構築
- 2023 ● 新菱神城ビルが世界最大の空調国際学会ASHRAE Technology Awards新築オフィスビル部門で世界最優秀賞を受賞
 - 耕風寮を西東京市へ移転
- 2024 ● イノベーションハブ本館オープン
 - 名古屋・北陸・大阪・中国・九州の5支社を統合し西日本事業部を設立
 - インドに2社目のグループ会社を設立(GMP Technical Solutions)

2009～2018年

事業領域拡大への挑戦

- 2009 ● 本社ビル改修(自社ビル省エネeco化プロジェクト)開始
- 2010 ● 計装エンジニアリング事業部を開設
- 2011 ● 高浜工場を開設
- 2012 ● 環境マネジメントシステム永年認証表彰
 - 施工図センターを開設
- 2014 ● 経営ビジョン「さわやかな世界をつくる」を定める
 - CSR推進室、コンプライアンス推進室を開設
 - 海外実務派遣制度、新入社員海外短期トレーニング制度を導入
- 2015 ● 外国人エンジニアの施工現場実習開始
- 2017 ● 英文字ロゴマークに統一
- 2018 ● インドに現地法人を設立(新菱スピダ)

1998～2008年

高度技術領域の確立

- 1998 ● ISO9000s認証取得開始
 - スーパーコンピューターによる数値流体解析技術開発に着手
 - 沖縄美ら海水族館受注
- 2001 ● ISO14001認証取得
 - 丸の内地域 地域冷暖房複数プラント受注
- 2002 ● シャープ亀山工場受注



シャープ株式会社亀山工場
空調設備

- 2003 ● 建築設備用施工図3D-CAD「S-CAD」をリリース
- 2005 ● 中東(ドバイ)営業所を開設
- 2006 ● 耕風寮を横浜に移転
- 2007 ● ベトナムに現地法人を設立(新菱ベトナム)
 - アプダビ営業所を開設
- 2008 ● 中央研究所を環境計量証明事業所・臭気測定認定事業所として登録



東京ドーム
空調設備



虎ノ門ヒルズ
空調設備



ザ・ヴェネチアン®・マカオ・リゾート・ホテル
空調・地域冷房設備(マカオ)



新菱神城ビル



ジュエル・チャンギ・エアポート
空調換気設備(シンガポール)

1988～1997年

新たな使命と
事業基盤の再構築

- 1990 ● 茨城県つくば市の筑波研究学園都市に中央研究所を開設
 - フィリピンに現地法人を設立(新菱フィリピン)
 - 横浜ランドマークタワー受注



横浜ランドマークタワー
空調設備

- 1992 ● 技術統括部を開設、安全統括部を開設
 - 創業者 加賀美勝会長逝去
- 1994 ● インドネシアに現地法人を設立(新菱インドネシア)
- 1995 ● クアラルンプール新国際空港で海外初の地域冷房プラント受注

1990～



1990年
中央研究所を開設(茨城県つくば市)



1992年
創業者 加賀美勝会長が逝去

2010～



2015年
海外現地スタッフ日本招聘プログラムを開始



2016年
新菱グループ合同新入社員教育を開始

2020～



2023年
研修施設「耕風寮」を西東京市へ移転を開始



2024年
「イノベーションハブ本館」オープン(茨城県つくば市)

新入社員教育では、
多様なプログラムを実施



技能体験



施工図製作

DXによる新たな価値の提供

新菱冷熱は、デジタルトランスフォーメーション(DX)を推進しています。DXは、企業にとって持続可能な成長と新たな価値創造の鍵となります。デジタル技術を駆使して業務プロセスを変革・最適化し、社会に新たな価値を提供していきます。

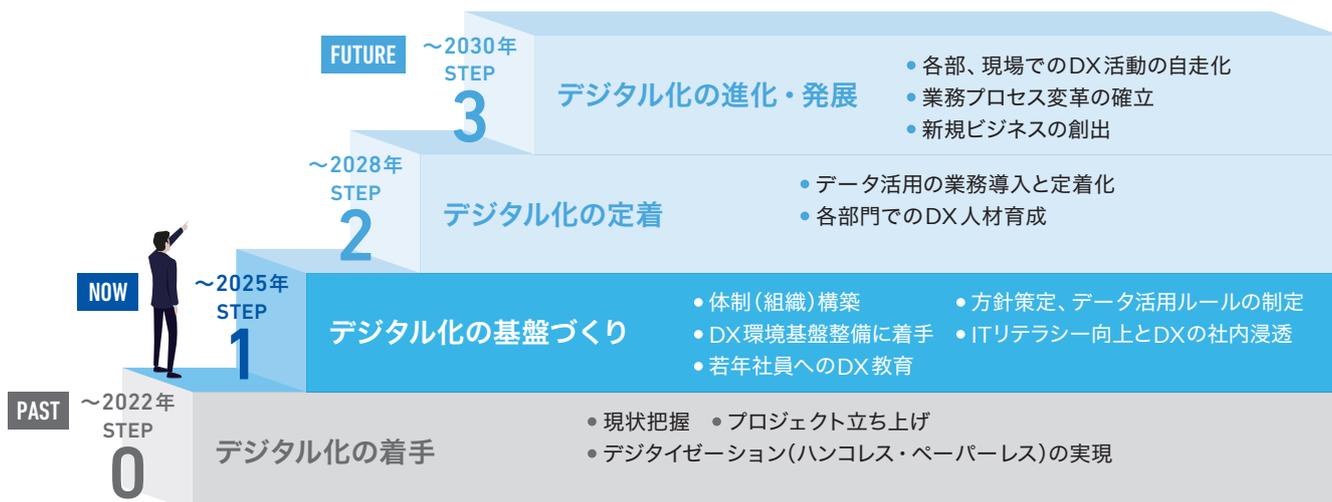
新菱冷熱のDXビジョン

建設業は、労働人口の減少や長時間労働、それらを是正するための業務効率化や生産性向上など多くの課題に直面しています。新菱冷熱は、DXにより業務プロセスを変革することで、高度な対応力を持つ企業へと進化し、サステナブルな脱炭素社会の実現に貢献する「未来・環境エンジニアリングカンパニー」への成長を目指します。



DX実現へのロードマップ

新菱冷熱は、DXによる業務変革を実現するため段階的に取り組みを進めています。現在は、社内書類のデジタル化を完了し(STEP 0)、データ活用のルール制定や、DX人材の育成などデジタル化の基盤づくり(STEP 1)を進めています。



DXで提供する新たな価値

新菱冷熱は、事業活動を通じて取り組む4つのSDGs重要課題をDXで解決し、新たな価値を提供します。

脱炭素社会への貢献

建設から運用まで建物のライフサイクルを通じたCO₂排出量の削減

【課題解決の取り組み】



BIMによりCO₂排出量の少ない材料を選択



工場ユニット化し輸送効率を向上

レジリエンスな社会への貢献

デジタル技術を活用した安全で省エネルギーな建築物、社会インフラの提供

【課題解決の取り組み】



タブレットで施工図情報を共有



MR技術で温湿度環境を施工前に確認

新菱冷熱が取り組む4つの重要課題

安全で高効率な業務プロセスの実現

AI活用・データドリブンによる生産性・施工品質向上

【課題解決の取り組み】



業務のロボット化(墨出し作業の自動化)



施工現場を遠隔監視し工事進捗を管理

さわやかで創造性に富んだ環境づくり

魅力ある建設業の働き方を実現

【課題解決の取り組み】



顔認証システムによる施工現場の入退場管理



ICTを活用した施工検討会

TOPICS

自社施設でのDX効果検証 —2026年完成予定の新本社ビル—



新本社ビルのBIMモデル

建設中の新本社ビルでは、DXによるさまざまな取り組みの検証・実証を進めています。イノベーションハブ本館での「フルBIM建設」の経験をもとに、さらなる挑戦を続けます。

新本社ビルでの取り組み

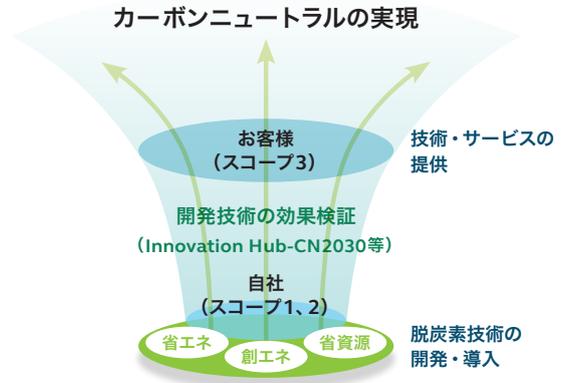
- ① DXによるバックオフィス業務の確立
- ② 最適なオフサイト生産体制の確立
- ③ BIMを最大限活用した施工プロセスの確立
- ④ 施工におけるデータドリブンの導入

新菱冷熱は、新たな脱炭素技術の確立を目指して、開発技術を自社施設へ導入し効果検証を行っています。お客様に確かな技術を提供することで、カーボンニュートラルの実現に貢献していきます。

スコープ3削減を目指す

カーボンニュートラルの実現には、自社のスコープ1、2の削減だけでなく、サプライチェーン全体での削減の取り組みが重要です。新菱冷熱は、数多くの脱炭素技術を開発して自社施設に導入し、その効果を検証しています。そして、新たに確立した技術をお客様に提供し、製品の調達先も含めたサプライチェーン全体でのスコープ3削減を進めています。

今後は、「Innovation Hub-CN2030」(P27)を通じて、スコープ3削減に有効な技術の開発をさらに加速し、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

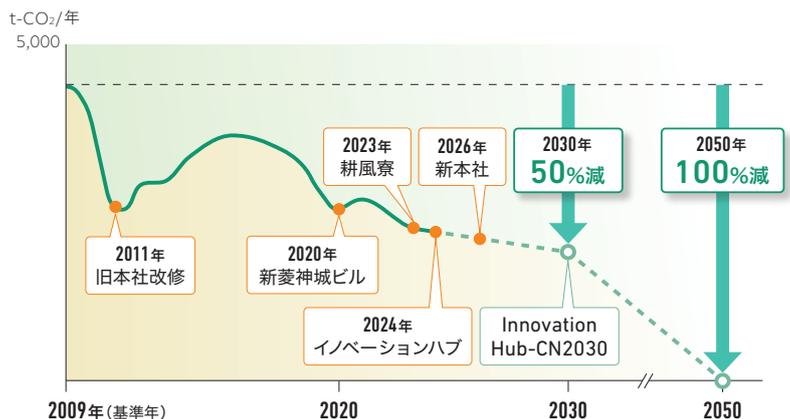


カーボンニュートラルへの軌跡

当社開発技術を自社施設に導入し効果検証を行う取り組みは、2011年の旧日本社省エネ改修から始まり、2020年新菱神城ビル、2024年イノベーションハブ、2026年完成予定の新本社などへ展開を続けています。その成果として、2023年には、自社施設からの温室効果ガス排出量を43%削減しました(P30)。

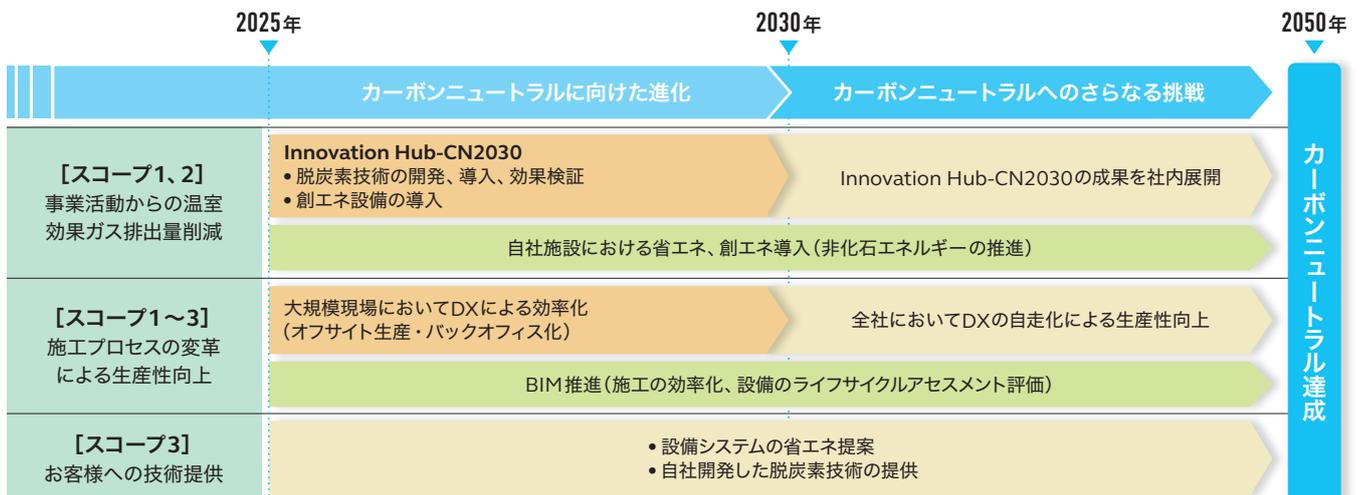
温室効果ガス排出量2030年50%削減、2050年カーボンニュートラルを目指し、着実に成果を積み上げていきます。また、スコープ1、2の削減にとどまらず、お客様への技術提供によるスコープ3の削減も進めていきます。

温室効果ガス排出量の推移(スコープ1、2)



カーボンニュートラル達成プロセス

新菱冷熱は、脱炭素技術の確立とお客様への技術提供をベースに、あらゆる業務プロセスの効率化と生産性向上の取り組みに果敢に挑戦し、カーボンニュートラルの実現を目指します。



自社施設で評価し確立した脱炭素技術

最適熱源制御システム

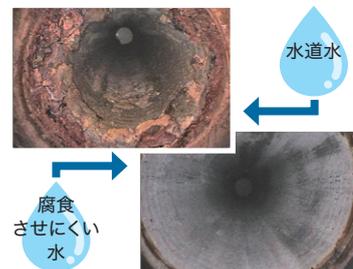
エネルギーシミュレーションツールにより、熱源システムの最適な運転計画や設定値を導き出し、省エネ運転をサポートします。現在、丸の内熱供給株式会社の地域冷暖房プラントでは、AI技術を活用して、熱源システムの最適運転を自動化し、運用を行っています(📍P28)。



丸の内熱供給におけるAI熱源制御

無薬注型防食システム「Corro-Guard®」

防錆剤を使用せずにアニオン交換樹脂で水の性質を「金属を腐食させにくい水」に変化させます。設備機器・配管の腐食を抑制し、長寿命化を実現します(📍P28)。



配管内部の腐食状況の比較

新菱神城ビル



2020年 自然エネルギーを活用するオフィスビル

新本社



2026年 ウェルビーイングの実現を目指す環境配慮型ビル

旧本社改修



2011年 省エネeco化プロジェクト

耕風寮



2023年 省エネルギー性の高い研修施設

Innovation Hub-CN2030

イノベーションハブ本館

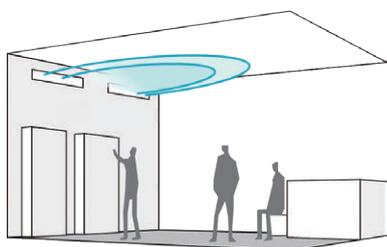


2024年 カーボンニュートラルと働きやすさを両立した施設

新菱冷熱の価値創造

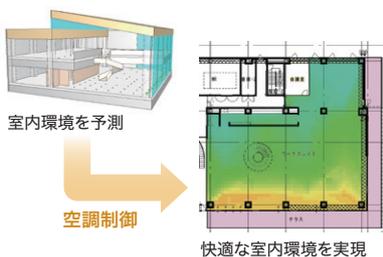
変風量コアングダ空調システム

空調空気が天井を這うように流れるコアングダ効果を利用した空調方式です。送風動力を大幅に削減します。



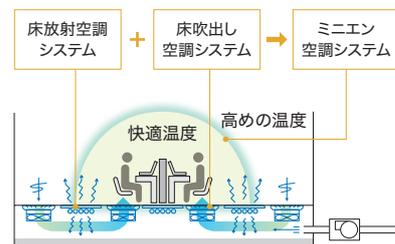
CFDと連携した室内快適制御

CFD技術で室内環境を予測し、空調設備の室内制御と連携させて、最小のエネルギーで快適環境を実現します。



4Dミニエン空調システム

床放射空調と床吹き出し空調で、局所環境(ミニエン)を形成し、執務者の好みに応じた環境をつくります。



新菱冷熱の目指す姿

新菱冷熱は、経営ビジョン「さわやかな世界をつくる」ことを目指し、新たな価値の創出に挑戦し続けることが、企業価値の向上と、さらには社会の持続的発展につながると考えています。

4つの重要課題

- **重要課題1**
脱炭素社会への貢献
- **重要課題2**
レジリエンスな社会への貢献
- **重要課題3**
安全で高効率な業務プロセスの実現
- **重要課題4**
さわやかで創造性に富んだ環境づくり

注力するSDGs目標



さわやかな世界をつくり、
社会の持続的発展に貢献する



国連グローバル・コンパクト

サステナビリティ推進体系

SDGs

経営ビジョン

「さわやかな世界をつくる」

持続可能な社会の実現

新菱冷熱が社会に対し大きく貢献できると考える「4つの重要課題」と、特に力を入れて取り組むSDGs目標を6つ決めました。経営計画と連動させてサステナビリティを推進し、持続可能な社会の実現を目指します。

持続的な企業価値の向上

中期経営計画を指針とした事業活動により新しい価値を社会に提供し、企業価値の向上を目指します。

中期経営計画 第15次3カ年計画 (第68期～第70期：2022年10月～2025年9月)

長期ビジョン2030

「未来・環境エンジニアリングカンパニー」
先進的な技術でサステナブルな脱炭素社会の実現に貢献する企業

第15次3カ年ビジョン

成長に向けた変革 “Transformation for Growth”

目標達成のための戦略

- 戦略1 現場改革・エンゲージメント向上
- 戦略2 コア事業の戦略展開
- 戦略3 Green & Digital領域を狙う事業創出力強化
- 戦略4 DX推進

価値創造プロセス

新菱冷熱の価値創造プロセスは、技術をもってお客様の信頼に応え、新しい価値を提供することです。さまざまな事業領域で、「安心・安全」「省エネ・省資源」な設備システムを提供することで社会課題の解決に貢献します。その原動力となる「人」は、私たちの最大の財産であり、強みでもあります。



また、新菱冷熱を取り巻く環境は、急速に変化しています。その変化を捉えて新たな事業機会とするために、「長期ビジョン2030」を掲げ、中長期的な視野で外部環境への対応を講じながら、価値創造力を高めていきます。私たちが目指すもの、それは世界中へ「さわやかさ」を届けること。経営ビジョン「さわやかな世界をつくる」の実現を目指すことで、持続的に企業価値を向上させていきます。



アウトプット

事業を通じた成果

財務資本	
2024年度	
● 営業利益(連結)	260億円
● 自己資本(連結)	1,910億円
	📍 P9-10

脱炭素社会への貢献	
● 温室効果ガス排出量の削減	
● 省エネルギー関連表彰の受賞	
● 省・創・蓄エネ技術の研究開発	
	📍 P15-16 / P25-32

レジリエンスな社会への貢献	
● 高効率・高品質な設備の提供	
● 社内表彰制度での技術評価	
	📍 P33-40

安全で高効率な業務プロセスの実現	
● 品質マニュアルにもとづく施工による品質向上と技術トラブル防止	
● ヒューマンエラー防止	
● デジタル技術の積極的活用	
	📍 P13-14 / P41-46

さわやかで創造性に富んだ環境づくり	
● 有給休暇取得率の向上	
● 従業員満足度の向上	
● 健康経営優良法人2024認定	
● えるぼし(2つ星)取得	
	📍 P47-54

事業基盤の強化	
● 人権を尊重した経営	
● サプライチェーンとの連携	
● 働き方改革の推進	
● ダイバーシティ教育の実施	
● 教育への積極的な投資	
● 研究開発への積極的な投資	
	📍 P27-28 / P47-58

アウトカム

持続的な企業価値向上
経営ビジョンの実現

経営ビジョン

「さわやかな世界をつくる」

Brand Promise

私たちは「さわやかな世界をつくる」ことを目指し、新たな価値の創出に挑戦します。

「さわやかな」さわやかな風のような、人と自然にとって理想的な環境をつくります。さわやかで気持ちの良い、誠実な対応で信頼を築きます。さわやかで風通しの良い、創造性に富んだ社風をつくります。

「世界をつくる」環境技術による地球環境の保全を通じて、持続可能な世界をつくります。創造的な技術をグローバルに提供し、新たな可能性に満ちた世界をつくります。透明性の高い健全な経営で、私たちが誇れる世界をつくります。

これが、私たち新菱冷熱の約束です。

サステナビリティの取り組み

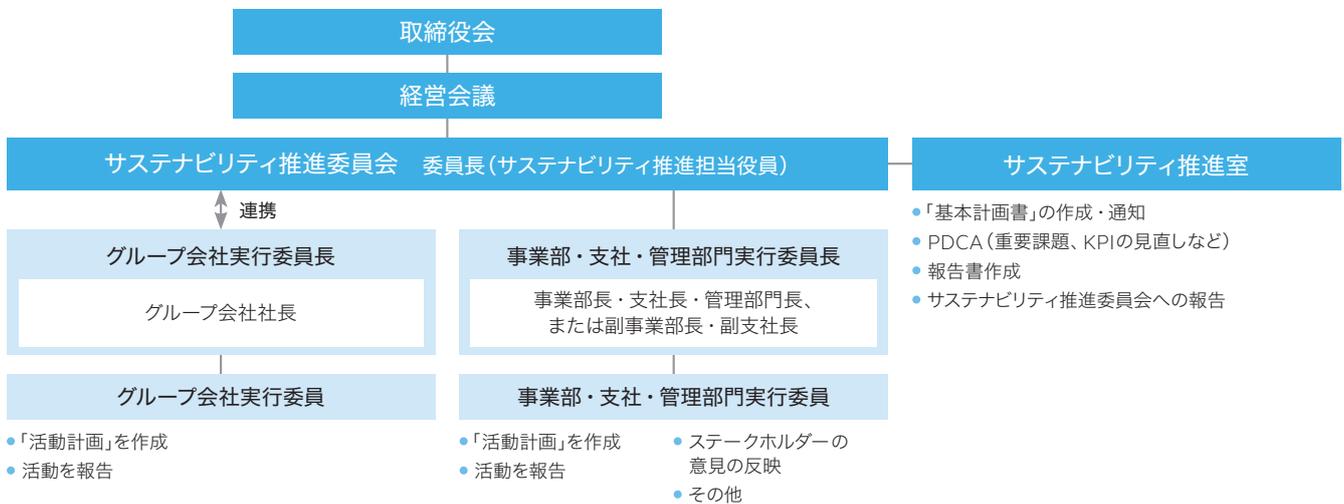
サステナビリティの社会課題は、人権尊重やサプライチェーン、カーボンニュートラルなど多岐にわたり、その動向は急速に変化しています。これらの課題に密接に関連づけた取り組みを充実させ、持続可能な成長に向けて対応していきます。

サステナビリティ推進体制

新菱冷熱は、2014年にCSR推進室を設けてCSR活動を開始し、2019年からはサステナビリティ推進に取り組みを拡大するとともに、経営に沿った戦略的な活動へと強化しました。2024年10月からは、多様な社会課題へ迅速に対応し、活動の実効性をさらに高めるため、社長直轄部門「サステナビリティ推進室」として独立しました。環境、品質、安全、調達、人事、

総務などサステナビリティ関連部門との連携強化を図っていきます。

サステナビリティに関する重要事項は、サステナビリティ推進担当役員を委員長とするサステナビリティ推進委員会から、代表取締役が出席する経営会議へ報告、経営会議において審議されます。また、必要に応じて取締役会への報告を行います。

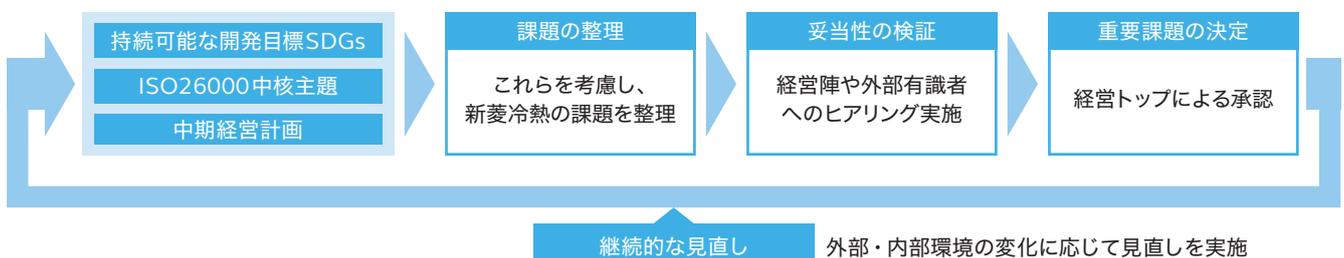


重要課題(マテリアリティ)

2020年、新菱冷熱は4つの重要課題を決定しました。特に力を入れていくSDGsの目標は、「7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに」「8 働きがいも経済成長も」「9 産業と技術革新の基盤をつくろう」「11 住み続けられるまちづくりを」「13 気候変動に具体的な対策を」「16 平和と公正をすべての人に」の6つです。重要課題には、新菱冷熱が社会に対して大きな役割を果たすことができる「脱炭素社会の実現」や「レジリエンスな社会」にかかわることを定めたほか、より良い施工現場の実現や新菱冷熱らしい「さわやか」な環境づくりを目指すことを含めました。また、重要課題それぞれの実効性を高めるためのKPI(主要な取り組み目標)を策定し、サステナビリティの取り組みを着実に進めています。

決定プロセス

2017年より、社会の持続的発展のために新菱冷熱が事業を通じて取り組む社会課題について検討を進め、中期経営計画を軸に、ISO26000および持続可能な開発目標(SDGs)の考え方を取り入れ、課題の整理を進めました。さらには、経営陣や外部有識者の意見を参考に妥当性を検証し、代表取締役社長による承認を経て2020年に重要課題を決定しました。外部・内部環境に応じた中期的な視点での妥当性の確認を毎年行い、必要に応じて見直しを行います。



4つの重要課題



重要課題1 脱炭素社会への貢献

関連するSDGs



地球温暖化の影響が大きくなる中、パリ協定の目標達成、脱炭素社会の実現は急務となっています。新菱冷熱は、環境エンジニアリング企業として、設計・施工・維持管理・研究開発などの事業活動において、温室効果ガス排出量の削減などに努め、脱炭素社会の実現に貢献していきます。



重要課題2 レジリエンスな社会への貢献

関連するSDGs



自然災害のリスクが高まる中、安心・安全な社会生活や企業活動を継続するための強いインフラの構築が求められています。新菱冷熱は、高効率・高品質な設備の提供、適切なメンテナンスとリニューアル提案で、安全に使い続けられる社会インフラの構築に貢献していきます。



重要課題3 安全で高効率な業務プロセスの実現

関連するSDGs



国内建設業の労働力不足を踏まれば、業務効率化と生産性向上は重要な課題です。また国際的には労働者の人権や労働管理も課題となっています。新菱冷熱は、安全で高効率な業務プロセスの確立により、安心して働くことができる職場環境と効率的な施工現場の運営の実現を目指します。



重要課題4 さわやかで創造性に富んだ環境づくり

関連するSDGs



国内建設業では長時間労働の是正や柔軟に働くことができる環境づくりが大きな課題になっています。新菱冷熱は、多様な人材がいきいきと仕事ができる、それぞれの能力を最大限発揮できる環境をつくることで、生産性の高い、創造性に富んださわやかな企業を目指します。

サステナビリティ関連活動

2024年度は、人権、サプライチェーン、脱炭素の取り組みを中心に活動を行いました。今後は、取り組みの継続と課題の解決に向けた検討を進めます。

テーマ	取り組み	今後の課題
人権 P55	<ul style="list-style-type: none"> 人権方針を策定し、社内外への周知を実施 人権リスクマップを策定し、重点的に取り組む人権課題を特定 	<ul style="list-style-type: none"> 人権リスク予防の取り組み
サプライチェーン P56	<ul style="list-style-type: none"> CSR調達ガイドラインを改訂 資本金3億円以下のお取引先への支払条件を、段階的にすべて現金払に変更 	<ul style="list-style-type: none"> 調達ガイドラインのお取引先への周知とアンケート実施
脱炭素 P25-30	<ul style="list-style-type: none"> TCFD提言へ賛同し、気候変動リスク・機会を把握して情報を開示 研究開発活動の脱炭素化を目指す「Innovation Hub-CN2030」をスタート 	<ul style="list-style-type: none"> スコープ3削減目標の設定
働く環境 P51-52	<ul style="list-style-type: none"> 健康経営優良法人2024(大規模法人部門)認定 社員家族を招き会社見学会を6年ぶりに開催 	<ul style="list-style-type: none"> 人的資本経営の推進
社会との連携 P61	<ul style="list-style-type: none"> 災害支援・人道支援団体への継続的な寄付の実施 空調設備を題材にした学習まんがを全国の小学校へ寄付 	<ul style="list-style-type: none"> 環境教育などの開催
社内風土醸成	<ul style="list-style-type: none"> 全従業員を対象とした「サステナビリティ推進と企業価値向上」のeラーニング実施 	<ul style="list-style-type: none"> 人権に特化した社員教育の実施

サステナビリティ

参加・賛同するイニシアティブや外部評価

参加・賛同するイニシアティブ

- 国連グローバル・コンパクト (2014年9月)
- TCFD気候関連財務情報開示タスクフォース (2023年11月)
- 気候変動イニシアティブ (2021年2月)
- 経団連「チャレンジ・ゼロ」宣言 (2020年6月)
- 経団連生物多様性宣言イニシアティブ (2020年6月)
- パートナーシップ構築宣言 (2023年5月)

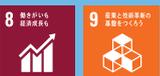
WE SUPPORT



外部から受けた主な評価

- 健康経営優良法人2024 (大規模法人部門)
- 厚生労働大臣認定えるぼし (2つ星)
- 日経 SDGs 経営調査2024 (星3.5)
- 日経スマートワーク経営調査2024 (星3)

SDGs重要課題の解決に向けた取り組み

重要課題 (マテリアリティ)	方針	行動計画	KPI(主要な)
重要課題1 脱炭素社会への貢献 	事業活動における温室効果ガス排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ● スコープ1(直接排出)の削減 ● スコープ2(エネルギー起源の間接排出)の削減 	スコープ1、2の削減率
		スコープ3カテゴリ11(販売した製品の使用)を対象とする温室効果ガス排出量削減に向けた設計提案の推進	設備運用時の温室効果ガス排出量削減に向けた設計提案の実施率
	先進的な省エネルギー技術への取り組み	省エネルギー関連の外部表彰への応募などを通じて省エネルギー技術を広く社会に発表する	—
重要課題2 レジリエンスな社会への貢献 	レジリエンスな社会インフラの構築に貢献	<ul style="list-style-type: none"> ● レジリエンス・高効率・高品質な設備の提供 ● 社内表彰制度(社長賞)での技術評価 	—
重要課題3 安全で高効率な業務プロセスの実現 	施工現場の生産性向上	施工現場の合理化・デジタル化の推進	—
	高品質な設備システムの提供	品質マニュアルにもとづく施工による品質向上と技術トラブルの防止	施工サイクル実施率
	安心して働くことができる施工現場の運営	リスクアセスメントを取り入れた作業手順の遵守によるヒューマンエラーの防止	度数率
	技能者の公正な評価と施工品質の向上	建設キャリアアップシステムの普及促進	安全衛生協議会会員の建設キャリアアップシステム登録率
重要課題4 さわやかで創造性に富んだ環境づくり 	新菱冷熱の「働き方のありたい姿」の実現 <ul style="list-style-type: none"> ● さわやかで風通しの良い、働きやすい職場 ● 誇り・やりがい・達成感・成長 ● 充実し、バランスの取れた仕事と生活 ● 限られた時間で最大限の成果を出す働き方 	<ul style="list-style-type: none"> ● 中長期計画の着実な実行と3カ年ビジョンの達成 ● その一つとして、重要課題4では、働き方改革の推進を挙げる <ul style="list-style-type: none"> ● 働き方さわやかProject ● チャレンジ45 	従業員満足度 年次有給休暇取得率
	コンプライアンスの徹底	コンプライアンス研修の継続的な実施	コンプライアンス研修受講率

取り組み目標)	活動成果			参照 ページ	中期経営計画 (第15次3ヵ年計画)
	2022年度	2023年度	2024年度		
<ul style="list-style-type: none"> ● 温室効果ガス削減基準年：2009年 ● 温室効果ガス排出量 <ul style="list-style-type: none"> ● 2030年 50%削減 ● 2050年 実質0 	30% ※2021年度実績	40% ※2022年度実績	43% ※2023年度実績	15-16、 25、30	戦略3 Green & Digital 領域を狙う 事業創出力 強化
実施率100%	100%	100%	100%	30	
—	受賞技術をSHINRYO Reportに掲載			28	
—	主だった取り組みや受賞技術をSHINRYO Reportに掲載			33-40	戦略2 コア事業の 戦略展開
—	主だった取り組みをSHINRYO Reportに掲載			13-14、 43-44	戦略4 DX推進
実施率100%	100%	100%	100%	41	
度数率0.40以下	0.28 ※2021年度実績	0.40 ※2022年度実績	0.27 ※2023年度実績	45	
登録率80%以上	79%	82%	94%	45	
4.0以上 ※当社調査による指標(0～5で評価)	3.2 ※2021年度実績	3.3 ※2022年度実績	3.5 ※2023年度実績	50	
前年度比増	87.3% (前年度比2.1ポイント増) ※2021年度実績	92.4% (前年度比5.1ポイント増) ※2022年度実績	95.7% (前年度比3.3ポイント増) ※2023年度実績	50	
受講率100%	93%	100%	100%	54	



重要課題1

脱炭素社会への貢献

関連するSDGs



地球温暖化の影響が大きくなる中、パリ協定の目標達成、脱炭素社会の実現は急務となっています。新菱冷熱は、環境エンジニアリング企業として、設計・施工・維持管理・研究開発などの事業活動において、温室効果ガス排出量の削減などに努め、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

▶ 気候変動への適応

2020年10月、日本政府は2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとする「カーボンニュートラル」を宣言し、2021年4月には、2030年度までに2013年度比46%削減という目標を発表しました。

脱炭素社会の実現は、社会が持続的に発展するための重要な課題です。課題解決に向けた取り組みを実効性のあるものとするために、新菱冷熱は、次の6項目を推進しています。

- 環境マネジメントシステム(EMS)の推進
- 温室効果ガス排出量の把握と抑制
- 施工現場の省力化、デジタル化(BIM、DX)の推進
- 再生可能エネルギー利用技術の活用
- 脱炭素技術の研究開発の加速
- 自社施設への脱炭素技術の導入

SDGs重要課題のKPIとして、2050年のカーボンニュートラルを掲げ、2030年に温室効果ガス排出量を50%削減するスコープ1、2の目標を定めています。また、スコープ3については、「設備運用時の温室効果ガス排出量削減に向けた設計提案の実施率100%」をKPIとし、お客様により良い技術を提案できるよう取り組んでいます。

さらに、2023年11月には、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に賛同しました。事業活動における気候変動リスクと機会の分析を進め、対応策を講じていきます。

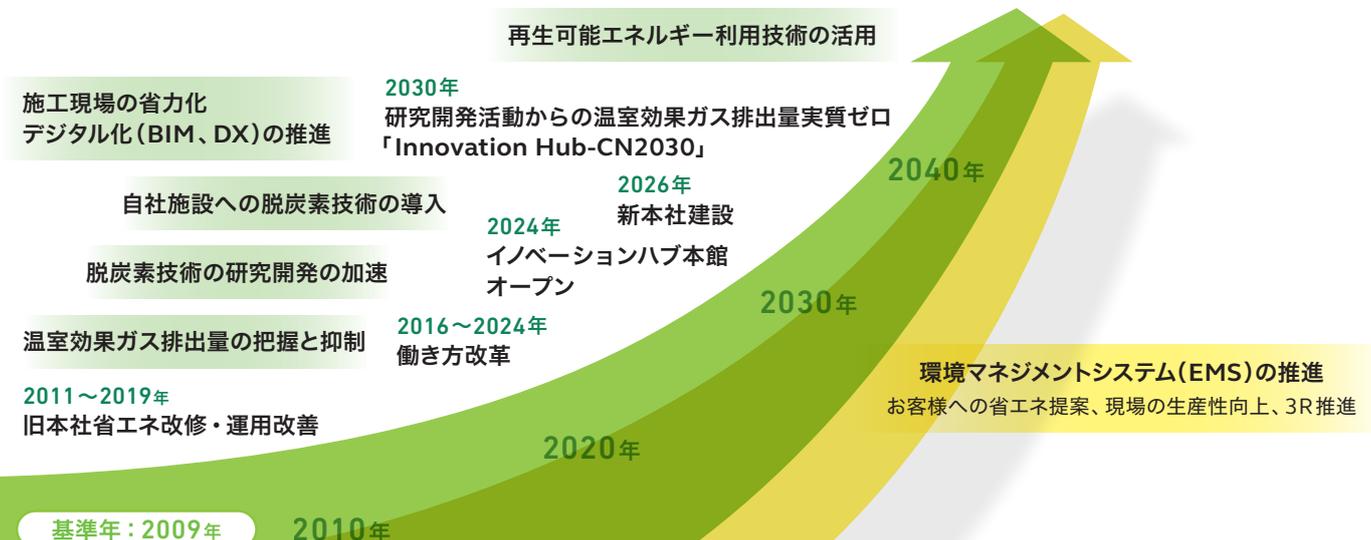
KPI 温室効果ガス排出量 スコープ1、2(2009年比)

- 2030年 **50%削減**
 - 2050年 **実質0**
- 2023年度実績 43%削減 P30

KPI SDGs重要課題のKPIを示す(詳細一覧は P23-24)

2050年に向けたロードマップ

2050年 温室効果ガス排出量実質ゼロ



▶ TCFD提言への賛同

新菱冷熱はTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に賛同し、TCFDコンソーシアムに参画、気候関連のリスクと機会の分析に着手しました。気候変動による事業活動への影響を把握し、戦略的に対応策を進めることで脱炭素社会の実現に貢献していきます。

の影響を把握し、戦略的に対応策を進めることで脱炭素社会の実現に貢献していきます。

ガバナンス

サステナビリティ推進担当役員を委員長とするサステナビリティ推進委員会では、気候関連のリスクと機会を特定し、その事業インパクトを評価しています。気候関連の問題をサステナビリティ課題として捉え、サステナビリティ推進室が各部と連

携して実効性の高い対応策を推進しています。経営に影響を及ぼす事項については、サステナビリティ推進委員会にて検討し、経営会議に提案しています。

戦略

気候変動に関連した規制や市場の変化、事業活動への物理的な影響などを把握し、リスクと機会を特定しています。事業活動への影響は、中長期的な視点で大・中・小の3段階で評価し、対応策を決定しています。脱炭素技術の開発・導入や

既存設備の省エネ効果の検証、施工現場での生産性向上の取り組み、DX推進など、新菱冷熱の強みを活かして対応を進めることが有効と判断しています。

リスク管理

脱炭素社会への移行に伴う法規制強化や市場への影響、気候変動による異常気象や気温上昇などの物理的な影響に対して、BCPやコンプライアンス、環境マネジメントシステム、安全衛生管理体制などの社内システムにおいてリスク管理を行って

います。事業プロセスに関するリスクと機会に対して、中期経営計画などの具体的な施策と方向性を合わせて進めることで、リスクに適切に対応しています。

指標と目標

気候変動に関連して、経営に及ぼす影響を監視・評価するための指標として、温室効果ガス排出量（スコープ1、2、3）を算定しています（📍P29）。また、KPIを設定し、進捗状況を管理しています（📍P30）。

KPI(主要な取り組み目標)

- 温室効果ガス排出量（スコープ1、2）
2030年50%削減（2009年比）、2050年実質0
- 温室効果ガス排出量（スコープ3カテゴリ11）
設計提案実施率100%

想定される気候変動リスクと機会への対応

リスク・機会の分類	リスク・機会の内容	影響度*	取り組み内容
移行 リスク	政策・規制 リスク	炭素税や排出権購入	中 EMS活動の推進（スコープ1～3排出量削減）
		法規制対応による負担増	中 自社施設の脱炭素化
	市場リスク	エネルギーコスト・調達コストの増大	中 DX推進、生産性向上の推進（オフサイト生産等）
	評判リスク	ステークホルダーからの信頼・評価の低下	大 ZEB認証、脱炭素技術の開発・導入、気候変動イニシアティブ参加
物理 リスク	急性リスク	自然災害、台風、感染症拡大など	大 BCP、DX推進、生産性向上の推進（オフサイト生産等）
	慢性リスク	平均気温上昇による労働生産性の低下	中 EMS活動の推進、DX推進、生産性向上、施工自動化
機会		再エネ技術等のニーズ・受注機会の拡大	大 脱炭素技術の開発・導入
		施工現場の生産性向上の要求	大 BIM活用、DX推進、生産性向上、施工自動化
		ZEB化、リニューアブル市場の拡大	大 ZEB認証、BIM活用、建設副産物の再資源化

* 事業活動や財務に及ぼす影響度を、大、中、小で評価。気候、市場、財務環境などの変動により変化する。

▶ イノベーションHubでの取り組み

1990年、茨城県つくば市に業界最大規模の研究施設として設立した中央研究所(現イノベーションHub)は、さまざまな省エネルギー、創エネルギー技術を社会に提供してきました。

2024年3月にオープンしたイノベーションHub本館は、「GX」「DX」「Collaboration」の3つのテーマに注力し、スタートアップ企業とのコラボレーションの場、技術や知恵を有するイノベーションの主役が集うプラットフォームとしての役割を担っています。オープンイノベーションを推進し、お客様へのより良い提案と、新しい価値の創造に挑戦しています。

また、本館は『ZEB』を実現しBELS最高ランク★★★★★を取得、さらにCASBEE-ウェルネスオフィスSランクの認証も取得しています。



本館



イノベーションHubが取り組む3つのテーマ

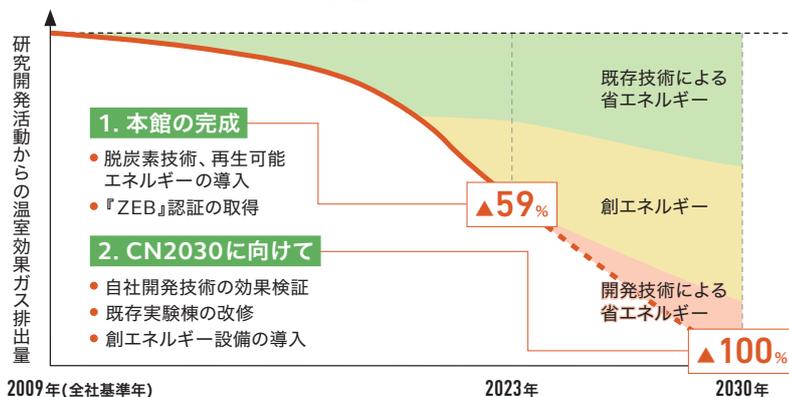
「Innovation Hub-CN2030」

イノベーションHubでは、2030年までに研究開発活動からの温室効果ガス排出量実質ゼロを目指す「Innovation Hub-CN2030」に取り組んでいます。

本館には、新たに開発したさまざまな脱炭素技術や再生

可能エネルギーを導入し、運用しながら効果を検証しています。今後も設備システムの運用改善や既存施設の改修、脱炭素技術の研究開発などに取り組みます。

Innovation Hub-CN2030の計画



開発技術の検証

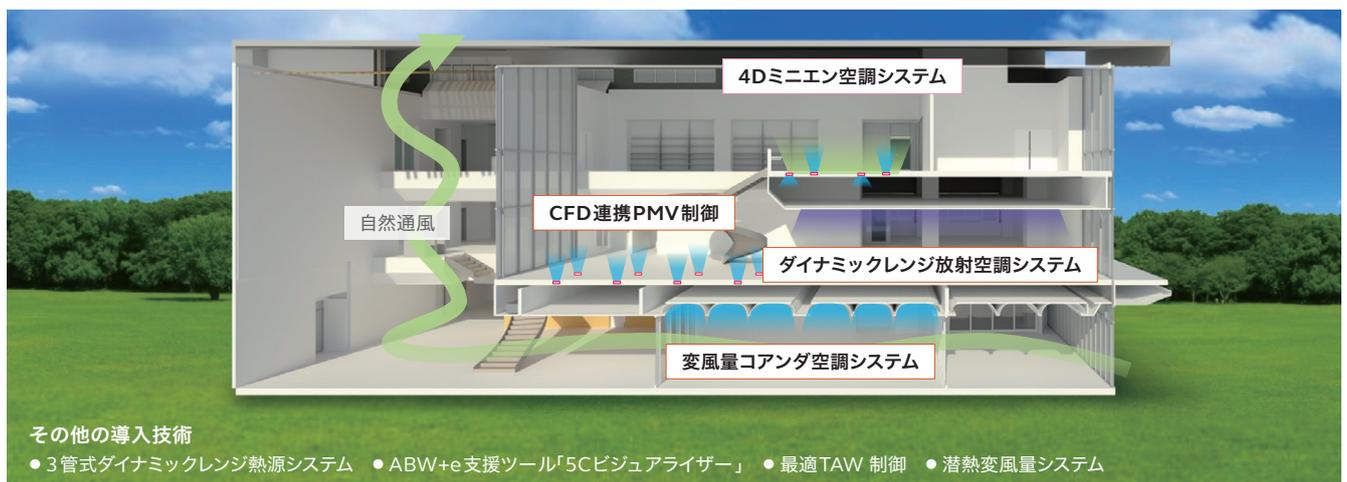
エネルギー消費量の計測・分析や、施設内の環境測定などを実施し、開発技術の検証を進めています。また、さらなる省エネルギー化に向けて、システムの運用改善も進めています。



サーマルマネキンを使った温熱環境測定*

* 芝浦工業大学、(株)三菱地所設計との共同研究

イノベーションHub本館に導入した新たな脱炭素技術



▶ 新菱冷熱の脱炭素技術

イノベーションハブでは、お客様のニーズに応えるため、検証と改善を重ねながら脱炭素技術を開発してきました。研究開発活動からの温室効果ガス排出量実質ゼロへの取り

組みを推進し、さらに新たな技術開発によって脱炭素社会の実現に貢献します。

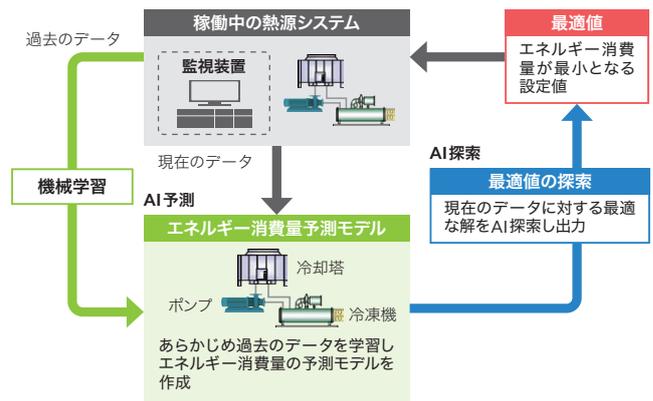
AIを活用した熱源最適制御

地域冷暖房・大規模ビルの省エネ

ボイラーや冷凍機など多数の熱源機器を有する大規模な熱源施設において、効率的な運転を行うには運転管理者の高い専門知識と豊富な経験が必要です。

新菱冷熱は、過去の運転データを機械学習させたAI予測モデルを活用して、気象条件や熱需要の変動などからエネルギー消費量が最小となる設定値を割り出し、運転管理を支援する「最適・AI熱源制御システム」を開発しました。大規模ビルや地域冷暖房施設などに導入し、年間エネルギー消費量の削減を図っています。

最適・AI熱源制御システム



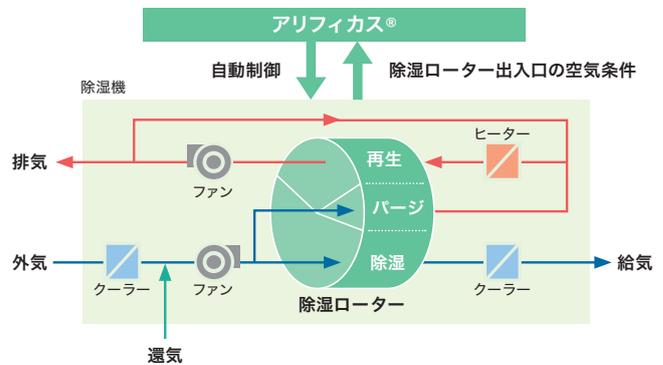
ドライルームの省エネ空調システム「アリフィカス®」

ドライルームの省エネ

リチウムイオン二次電池や有機ELディスプレイなどの製造過程では、相対湿度を1%以下に保つドライルームが必要です。しかし、従来の除湿機では消費エネルギーが非常に大きくなっていました。

新菱冷熱は、消費エネルギーを年間で最大40%以上削減可能な省エネ空調システム「アリフィカス®」を開発しました。除湿機のパージセクションと再生セクションの湿度の相関関係に着目した独自のアルゴリズムを構築し、最小の熱エネルギーで低露点温度の空気をドライルームに安定供給します。

「アリフィカス®」の概要



サステナビリティ

無薬注型防食システム「Corro-Guard®」

設備機器や配管の長寿命化

Corro-Guard®(コロガード)は、環境や人体に有害な薬品を使用せずに腐食(さび)を抑制し、空調機器や配管の長寿命化を図るシステムです。

アニオン交換樹脂を用いて、水中の腐食性イオンを腐食抑制イオンに置換することで、腐食の進行を大幅に遅らせることができ、空調機器・配管の長寿命化、ライフサイクルCO₂低減に有効です。2022年度空気調和・衛生工学会技術賞などを受賞し、2023年度つくばクオリティ(特別部門)にも認定された技術です(🌱P61)。

アニオン交換処理のイメージ

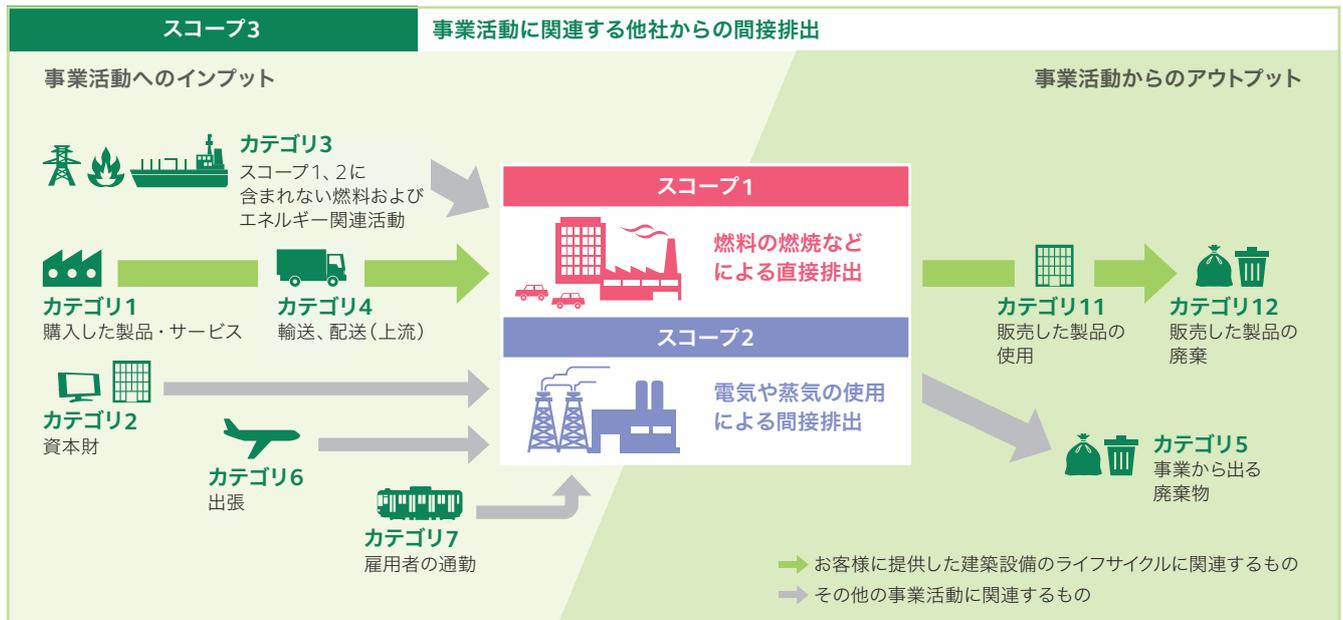


▶ サプライチェーン温室効果ガス排出抑制への取り組み

新菱冷熱は、スコープ1、2および3の温室効果ガス排出量の算定により、環境に影響を与えるホットスポットを特定しています。2023年度は、イノベーションハブ本館建設や自社施設の解体などにより一時的に増加したカテゴリがありました。

全体では前年度5,591千t-CO₂に対して、5,615千t-CO₂とほぼ横ばいで推移しています。新菱冷熱では、自社施設の省エネ化やお客様への提案活動、施工生産性の向上など、さまざまな取り組みを積極的に行っています。

新菱冷熱におけるサプライチェーンマネジメントのイメージ



2023年度におけるスコープ1、2、3の算定結果*1 (施工現場は受注3,000万円以上の物件を対象)

カテゴリ	算定対象	実績値 (t-CO ₂)	
スコープ1	自社施設の燃料の消費、フロン類の漏洩、社有車の使用に伴う直接排出量	新菱冷熱 818 グループ会社*3 70	
スコープ2	自社施設で購入した電気・熱の使用に伴う間接排出量	新菱冷熱 1,712 グループ会社*3 425	
スコープ3	事業活動に関連する他社からの間接排出量(全カテゴリ合計)	5,613,100	
カテゴリ*2	1 購入した製品・サービス	購入した製品の資源採取および製造に伴う排出量 310,033	
	2 資本財	固定資産に関連する製造・建設に伴う排出量 11,392	
	3 スコープ1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	本社、支社、営業所などで購入した電気、燃料等の製造に伴う排出量 450	
	4 輸送、配送(上流)	製品の購入元から施工現場までの輸送に伴う排出量 31,446	
	5 事業から出る廃棄物	施工現場から排出された廃棄物の処理に伴う排出量 3,818	
	6 出張	社員の出張に使用する交通機関の燃料および電力の消費に伴う排出量 1,279	
	7 雇用者の通勤	社員の通勤に使用する交通機関の電力の消費に伴う排出量 534	
	11 販売した製品の使用	引き渡し後の建築設備の運用に伴う排出量(運用期間を15年と設定) 5,253,970	
	12 販売した製品の廃棄	解体時におけるダクト、配管の廃棄に伴う排出量 178	
	スコープ1~3の合計		5,616,125 (新菱冷熱 5,615,630)

*1 環境省、経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(Ver2.6)」をもとに算定

*2 カテゴリ8~10、13~15は、事業上、該当しない活動

*3 スコープ1、2は、2023年度より国内グループ会社5社(新菱テクニカルサービス、城口研究所、大栄電気、新菱工業、グローバルスタッフ)の算定を開始

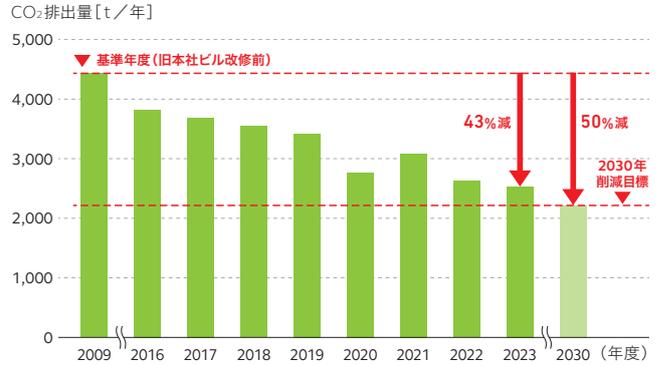
スコープ1および2削減の取り組み

新菱冷熱は、自社の事業活動からの温室効果ガス排出量を、2030年までに2009年比で50%削減、2050年には実質ゼロを目指しています。

2020年に建設した新菱神城ビルや2024年にオープンしたイノベーションハブ本館では、多数の脱炭素技術を導入し温室効果ガス排出量削減の取り組みを進めています。また2023年度の集計からは、新菱グループ5社でもスコープ1、2の算定を始めました。今後も新菱グループ全体で、カーボンニュートラルに向けた取り組みを進めていきます。

KPI スコープ1、2の削減率 **43%**
(目標 2030年50%削減、2050年実質0)

スコープ1、2のCO₂排出量推移 (2009年度以降排出分)



スコープ3(カテゴリ1、4)削減の取り組み

施工現場で購入する資機材の製造・輸送段階などで発生する温室効果ガス排出量を削減するため、BIMの活用やオフサイト生産による生産性向上、ICTを駆使した効率的な現場

管理などを進めています (P43-44)。

これらの技術を活用して生産性向上活動に積極的に取り組んだ結果、2024年度のCO₂削減率は22%でした。

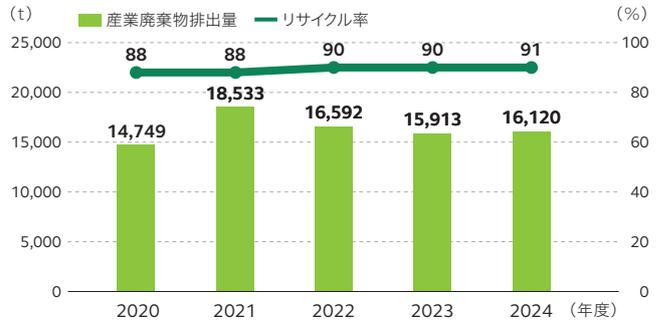
CO₂排出量削減率 **22%**

スコープ3(カテゴリ5)削減の取り組み

産業廃棄物の処理過程における温室効果ガス排出量を削減するため、適正分別とリサイクルに取り組んでいます。

施工現場における産業廃棄物のうち、主要な4品目(コンクリートがら、金属くず、廃プラスチック類、ガラス陶磁器くず)のリサイクルを推進し、処理技術に優れた産業廃棄物処理業者や再生事業者への委託により、2024年度のリサイクル率は91%でした。

産業廃棄物排出量・リサイクル率



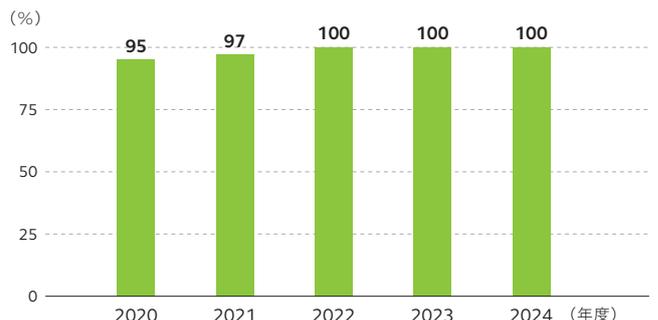
スコープ3(カテゴリ11)削減の取り組み

建築設備の運用時における温室効果ガス排出量を削減するため、お客様への「設計提案実施率100%」をKPIとして定めています。業界トップクラスの実績を誇るCFD*技術による気流・温度分布シミュレーションやエネルギー削減効率が高い設備・システムの導入検討、コミショニングなどの取り組みを通じて、お客様に省エネルギー効果の高い最適な設備システムの改修提案を行っています。

* CFD: Computational Fluid Dynamics

KPI 設計提案実施率 **100%**
(目標 100%)

設計提案の実施率



▶ 環境マネジメントシステム(EMS)

新菱冷熱は、2001年に株式会社マネジメントシステム評価センター (MSA)からISO14001の認証を受け、20年以上にわたり、環境マネジメントシステム(EMS)を運用してきました。

脱炭素社会や資源循環型社会の実現に向けて環境目標を設定し、環境保全活動を全社的に展開しています。

基本理念

新菱冷熱は、環境に関わる企業として“さわやかな世界をつくる”ことを使命とし、建築設備を通じて環境保全に努めてきた。これからも企業活動を通じて環境負荷の低減に積極的に取り組み、地球環境の保全に貢献する。

環境方針

新菱冷熱は、自らが果たすべき社会的責任を明確に受け止め、持続可能な社会の実現を目指す。

そのため、ステークホルダーのニーズと期待を認識し、次のことを実践して事業の発展と環境保全の両立を図る。

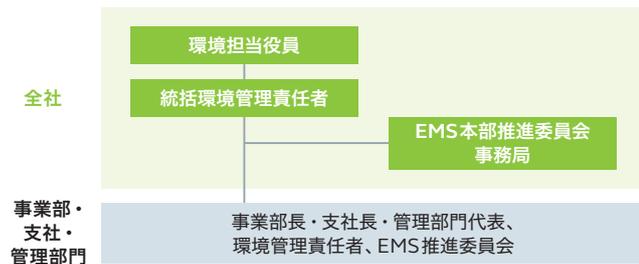
1. 脱炭素社会の実現に向けて、事業活動における温室効果ガスの排出抑制に取り組む。
2. 資源循環型社会の実現に向けて、建設副産物の3R*推進に取り組む。
3. 法令を含む規制要求事項の順守のため、適正な業務プロセスを構築し、その実行に取り組む。

これらの取り組みを有効なものとするため、一人ひとりが貢献意欲を持って行動し、環境マネジメントシステムを運用する。

なお、本方針は従業員を含むすべての関係者に周知する。

* 3R：リデュース(Reduce)、リユース(Reuse)、リサイクル(Recycle)

環境推進体制



ISO14001の認証を受けた事業部・支社・管理部門

- 首都圏事業部
- 都市環境事業部
- 機器設備事業部
- 燃料エネルギー事業部
- 電気計装事業部
- 西日本事業部
- 北海道支社
- 東北支社
- 丸の内支社
- 横浜支社
- イノベーションハブ
- 管理部門

省エネ法「優良事業者Sクラス」を5年連続取得

「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律(省エネ法)」による事業者クラス分け評価制度において、2019年から2023年まで5年連続で優良事業者Sクラスに評価されました。本制度は、省エネ法定期報告書をもとに、省エネの取り組み状況に応じて「S・A・B・C」の4段階にクラス分けされるものです。

新菱冷熱は、脱炭素社会の実現に貢献するため、各事業所における業務効率化や建物の運用改善などの取り組みを進めています。

事業者クラス分け評価制度(SABC評価制度)の概要*

優良事業者Sクラス	① 努力目標達成 または、 ② ベンチマーク目標達成
Aクラス	Bクラスよりは省エネ水準が高いが、Sクラスの水準には達しない事業者
Bクラス	① 努力目標未達成かつ直近2年連続で原単 位が対前年度比増加 または、 ② 5年度平均原単位が5%超増加
Cクラス	Bクラスの事業者の中で特に判断基準遵守状 況が不十分

* 資源エネルギー庁資料をもとに作成

気候変動イニシアティブへの参加

新菱冷熱は、気候変動イニシアティブ(JCI)に参加しています。気候変動イニシアティブは、気候変動対策に積極的に取り組む企業・自治体・NGOなどの多様な主体からなるネットワークです。JCIは、2024年7月に「1.5度目標と整合する野心的な2035年目標」を日本政府に求める声明を発表しました。地球

沸騰化といわれる深刻な状況の中、日本の温室効果ガス削減目標(NDC)を、現在の国際公約である1.5度目標に相当するべきとしたこの声明文に新菱冷熱も賛同し、脱炭素社会実現に貢献していく姿勢を示しました。

▶ 資源循環型社会への貢献／生物多様性の保全

限りある資源の有効利用と生物多様性の保全を両立させた資源循環型社会の実現が求められています。新菱冷熱は、建設副産物の排出抑制やリサイクル、生態系に配慮した企業活動などを推進し、これらの社会課題を解決していきます。

プラスチック類の排出削減・再資源化

プラスチック資源循環の促進は、海洋プラスチックごみの問題や気候変動対策、諸外国の廃棄物輸入規制の強化などにより、日本における重要な課題になっています。「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律(プラスチック資源循環促進法)」では、排出事業者に対して、プラスチック廃棄物等の排出抑制と再資源化等への取り組みを求めています。

2024年度の廃プラスチック類の排出量は1,461tとなり、前年度比で約20%増加しました。大規模な改修工事で、大型機器からの廃プラスチックが大量に発生したことが要因です。2024年度からは、再資源化率の集計も開始し、結果は85%でした。

今後も廃プラスチック類の排出抑制を推進するとともに、リサイクルやリユースによる減量化と適正処理を行い、法規制に適切に対応していきます。

廃プラスチック類排出量*の推移

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
1,783t	1,096t	920t	1,213t	1,461t

* 元請工事を集計

生物多様性保全の取り組み

新菱冷熱は、事業活動や社会貢献活動において、生物多様性保全や自然環境保護への配慮に努めています。

環境に配慮した技術を開発し、お客様や自社施設への導入を進めるとともに、2020年には「経団連生物多様性宣言・行動指針」に賛同し、「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」に参

画しました。2030年ネイチャーポジティブに向けた企業の役割を果たすべく取り組みを進めています。また、「経団連自然保護基金」へ継続的な寄付を行い国内外の自然保護プロジェクトの活動を支援するなど、社会の一員として生物多様性保全の役割を積極的に果たしています。

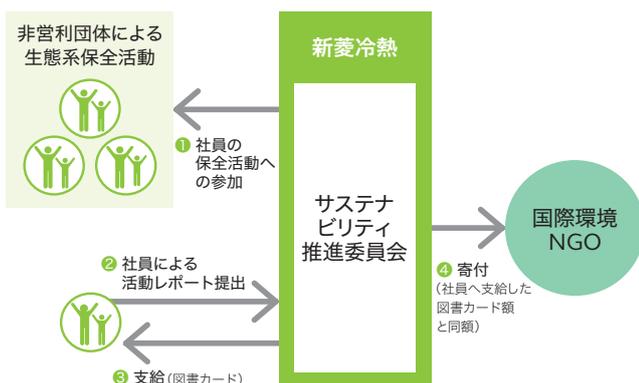
生態系保全活動・啓発プログラム「環境ルネッサンス活動」

新菱冷熱は、生態系保全に関する社員の認識度向上を目指して、2015年から啓発プログラム「環境ルネッサンス活動」を推進しています。

プログラムでは、自治体やNPO、NGOなどが主催する生態系保全活動や環境教育に参加した社員に図書カードを支

給し、環境に関する書籍の購入を補助しています。また、この活動は、1年間に支給した図書カード額と同額を、生物多様性の保全活動に取り組む国際環境NGOに寄付するマッチングギフト制度になっています。

環境ルネッサンス活動の仕組み



社員が参加した「ギフトョウ」の産卵調査



重要課題2

レジリエンスな社会への貢献



自然災害のリスクが高まる中、安心・安全な社会生活や企業活動を継続するための強いインフラの構築が求められています。新菱冷熱は、高効率・高品質な設備の提供、適切なメンテナンスとリニューアル提案で、安全に使い続けられる社会インフラの構築に貢献していきます。

水族館の水環境を支える

神戸須磨シーワールド

竣工：2024年5月

延床面積：23,781m²

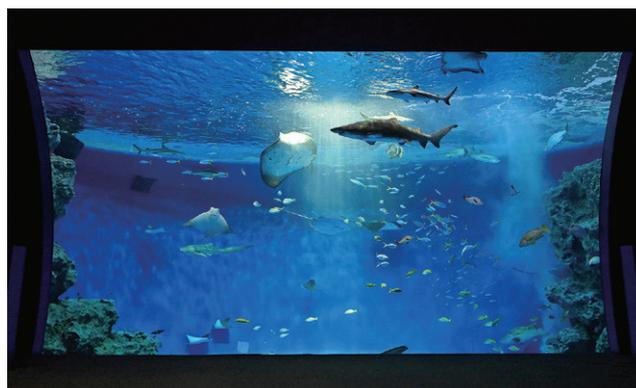
施設用途：水族館



外観



オルカスタジアム



外洋水槽

この施設について

神戸須磨シーワールドは、須磨海浜水族園・海浜公園の再整備事業として2024年6月にグランドオープンした水族館です。「『つながる』エデュテインメント*水族館」をコンセプトに掲げ、学びと遊びを通じて大人も子どもも楽しめる水族館を目指しています。

アクアライブ、ドルフィンスタジアム、オルカスタジアムの3棟で構成されており、水槽やプールの総水量は約13,000tで、560種19,000点もの生きものを展示しています。西日本では唯一となるオルカ(シャチ)の迫力あるパフォーマンスを観覧できるスタジアムや生態を学ぶ教育ゾーンなど、それぞれの施設で生きものを通じた新しい体験が可能です。

本施設は環境に配慮したサステナブルな取り組みを進めており、アクアライブは省エネ性能を表示する「ZEB Ready」認証を取得。また、水族館を含むホテルや公園等の街区全体では、建築群を含む面的整備プロジェクトとしての環境性能を評価する「CASBEE街区評価認証制度」において、新基準制定後初の「CASBEE街区 2023年版 Sランク」を取得するなど、取り組みが高く評価されています。

* Education (学び) + Entertainment (遊び)を融合した造語



神戸須磨シーワールド含む街区全景

新菱冷熱の仕事

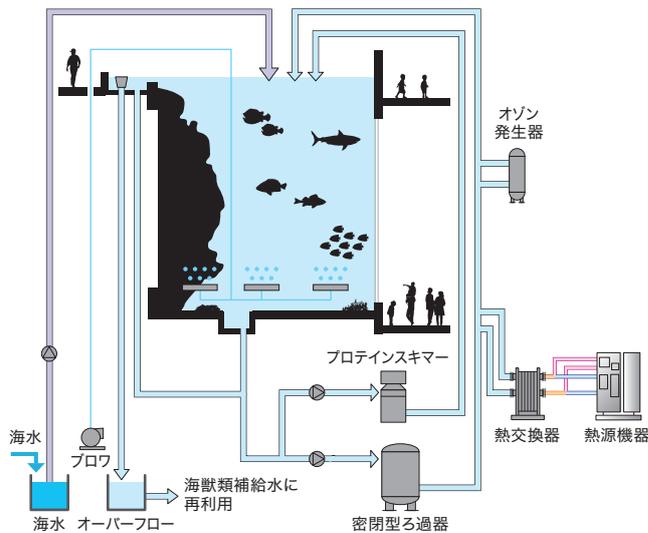
空調設備・飼育設備

新菱冷熱は、空調設備と飼育設備の施工を担当しました。沖縄美ら海水族館や横浜・八景島シーパラダイスなど日本国内で数多くの水族館の施工を担当した経験と技術を生かし、それぞれの生きものに適切な飼育環境を提供しています。

飼育環境の維持には、大量の水と水温を調整するエネルギーが必要です。そのため、水族館の特性に合わせ効率的に運用できるシステムを導入しました。

水温調整には、「熱源水ネットワーク」を採用し、オルカの生態に合わせ低水温にしたオルカプールの排水熱をネットワークの冷却に利用したことに加え、熱源機器からの排水熱を水槽の加熱や建物の暖房に利用するなどして、熱を大気中や下水に捨てることなく有効に利用しています。

また、水の利用については、超節水型の浮上る過システムの採用や水槽のオーバーフロー水の再利用により、海水使用量の削減と下水への負荷低減を図ったほか、夏場対策として、



魚類飼育システム概要

井水と海水排水を観客席の座席面の冷却に利用するなどして、水族館が目指す「ゼロウォーターアクアリウム」の実現にも貢献しました。



浮上る過器

飼育作業を行うバックヤードの環境にも配慮しました。海水水槽のバックヤードは、水槽からの蒸発により多湿で塩分が多い空気環境になるため、作業環境が悪化するだけでなく設備の腐食にもつながります。そこで、冷却コイルで空気中の水分を凝縮させて除湿と除塩を行っています。また、冷却された空気の再加熱に飼育水槽の排水熱を利用することで、省エネルギー化も図りました。

施工においては、配管の材質や施工方法の検討を慎重に行いました。水族館は、海水を大量に循環させるため、配管の破損や接合不良による漏水は、水の大量損失だけでなく、飼育する生きものに大きな被害をもたらします。そのため耐食性に優れた塩化ビニル管を使用し、配管の接着状況を適切に管理する施工要領書を作成して、確実な施工を行いました。

名古屋栄エリアのエネルギー供給を支える

中日ビル／名古屋栄四丁目地域熱供給プラント



愛知県

新菱冷熱は、中日ビルの空調設備と、中日ビルを含む周辺地域へ熱供給する地域冷暖房施設の施工を担当し、名古屋栄エリアへの安定的なエネルギー供給を支えています。

中日ビル

竣工：2024年4月

延床面積：117,293m²

施設用途：複合施設



ビル外観

この施設について

名古屋の中心部である栄エリアのランドマークとして、1966年に建設された中日ビルは、建物の老朽化に伴い2019年に建替え工事をスタートし、2024年4月に新しいビルが竣工しました。

本施設は、地上33階・地下5階の高層ビルで、低層階には商業施設、中層階にはオフィス、そして高層階にホテルを設けた複合施設です。地震による被害を最小限にするため制震構造を採用してビルの安全性を高めるなど、災害や異常気象による被害の低減やBCPへの対応に取り組んでいます。また、CASBEE名古屋の最高位Sランクや、DBJ Green Building認証において★★★★★を取得しており、先進的な省エネルギー技術の導入や資源の有効利用、緑化など「環境・社会への配慮」がなされた建物です。

新菱冷熱の仕事

空調設備・熱源受入設備

中日ビルは、地域冷暖房施設「名古屋栄四丁目地域熱供給プラント」から冷水と蒸気を受け入れ、建物の空調・給湯に利

用しています。新菱冷熱は、地域熱供給プラントからの熱源受入設備と商業施設の空調設備の施工を担当しました。また、ビル全館の自動制御工事を担当し、設備機器を効率的に運転して空調・衛生・電気設備を総合的に監視・制御することにより、エネルギー使用の合理化を図りました。

本施設には新菱冷熱が開発した防食システム「Corro-Guard®」を導入しました。Corro-Guard®は、水に含まれる腐食性イオンを腐食抑制効果のあるイオンに交換し、化学薬品を使用せず水の性質を「金属を腐食させにくい水」に変化させることで、配管や設備の長寿命化を実現するシステムです。配管内に溜まった異物を水で洗浄するフラッシングでは、排水を発生しない自社開発のフラッシングユニットを使って循環する過することで水使用量を大幅に抑制しました。また、地域熱供給プラントから中日ビルへの熱源受入工事では、新菱冷熱が双方の工事を担当した利点を生かして、熱源供給配管の施工や試運転スケジュール調整などを共同で行い、効率的で確実な施工に努めました。

名古屋栄四丁目地域熱供給プラント

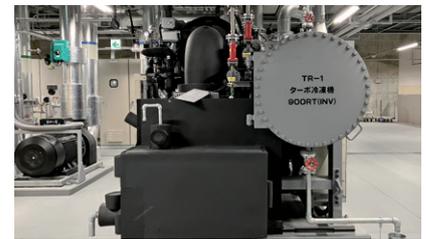
竣工：2024年5月
供給能力：冷熱5,400RT、蒸気22.5t/h
施設用途：地域冷暖房施設



機械室



中央監視室



ターボ冷凍機

この施設について

名古屋市内で初めての地域冷暖房施設である「名古屋栄四丁目地域熱供給プラント」は、1989年に、中日ビルの空調設備更新に合わせて同ビル地下に建設し熱供給を開始して以来、栄サンシティビルなど供給エリアを順次拡大しています。2019年の中日ビル建替え時は、ビル隣地の仮設プラントから既存供給先へ熱供給を継続し、ビルの完成に合わせて再び本プラントを建設して、2023年8月から熱供給を開始しました。

本プラントでは、高効率運転を追求するため、冷凍機7台、ボイラー9台を設置し、供給先の熱負荷の変動に応じて適切な台数を稼働させています。さらに、年間運転時間の長い冷凍機は、インバーター制御が可能なタイプを採用し、低負荷時でも大きな省エネルギー効果を実現できる熱供給施設として生まれ変わりました。

新菱冷熱の仕事

機械設備・電気設備

新菱冷熱は、本プラントの機械設備と電気設備の施工を担当しました。地域冷暖房施設の施工は、新菱冷熱が得意とする分野の一つです。1969年に大阪の千里ニュータウンの地域冷暖房を担当してから、50年以上にわたり実績を積み重ねており、現在では、全国の地域冷暖房施設の52%を新菱冷熱の技術が支えています。本プラントでは、設計時の年間熱負荷をもとに選定した高効率な熱源機器を設置し、熱供給エリア全体の省エネルギー化に貢献しました。

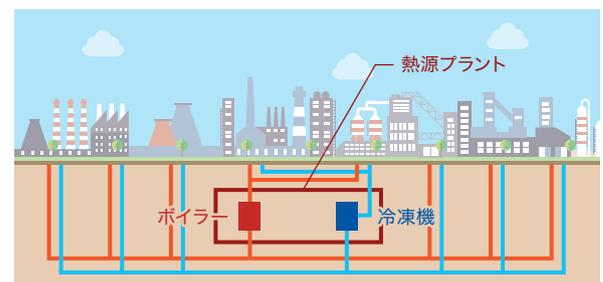
地域冷暖房施設では、地域全体の熱負荷に応じて効率的に冷水や蒸気を製造することが必要です。そのため、本プラントでは、当社が開発した熱源機器全体の運転管理を行う中

央監視システム「sc-brain®」を導入しました。熱源機器の状態監視や遠隔操作に加え、設備機器の運転サポートやエネルギーデータ分析により熱源機器を効率的に運用し、確実な施設管理と省エネルギー化を実現しました。

また、電気設備は、熱供給する建物との間で停電の影響を相互に受けないように、建物と別系統で特別高圧電力を受電し、BCPにも対応しています。

地域冷暖房施設とは

「地域冷暖房」は、熱源プラントに冷凍機やボイラーなどを集中して設置し、複数の建物へ冷水や蒸気などの熱媒を送ることで、地域全体の冷暖房を行う方式です。熱源プラントで製造された冷水や蒸気は、地域内の地下に敷設した地域導管を通じて各建物へ供給されます。冷水や蒸気の供給を受けた建物では、その熱を利用して建物内を空調します。



地域冷暖房のイメージ

行政運営を技術で支える

川崎市本庁舎

竣工：2023年6月
延床面積：62,356.13m²
施設用途：庁舎



市議会議場



外観

この施設について

川崎市本庁舎は、超高層棟と、旧本庁舎の一部を復元した低層の復元棟で構成されています。建物の低層部は、市民や行政などさまざまな人が集い交流する「にぎわいの核」になっています。中高層部は行政と市議会機能があり、最上階の25階には展望ロビーや半屋外のスカイデッキが整備されています。

本庁舎は、災害発生時に災害対策活動の中核拠点として十分に機能するための、さまざまな対策がなされています。地震や水害の影響を受けないように3階と4階の間に免震層を設けた中間階免震構造を採用し、主要な機械室は4階以上に配置しています。また、電気やガスの供給が停止した場合でも、非常用発電機の稼働により、通常電力の約7割を7日間運用することが可能です。

最新の環境配慮技術や再生可能エネルギー設備の導入により、一次エネルギー消費量を基準値から50%以上削減し「ZEB Ready」を実現したことに加え、CASBEE 川崎 Sランク認証を取得するなど環境性能にも優れた施設です。

新菱冷熱の仕事 空調設備

新菱冷熱は、超高層棟の空調設備の施工を、JV(共同企業体)で担当しました。環境にやさしい技術を採用し、省エネルギーかつ高効率な設備の施工を目指しました。

熱源設備は、コージェネレーションシステム(以下CGS)の排熱を利用する排熱投入型吸収式冷温水機のほか、ターボ冷凍機や空冷ヒートポンプチラーなどを複数組み合わせています。CGSの排熱を最大限利用するため、空調・電力負荷に合わせて最も効率の良い熱源機器を組み合わせ最適運用するシステムを構築し、省エネルギー化を図りました。また、災害時対応として、電力供給が停止した場合でも都市ガスを使って、熱と電気の供給が可能な仕組みとしました。

施工においては、生産性の向上と安全性の確保を目的に、施工現場外の倉庫を利用して、設備機器ユニットの製作や保温材の取り付けを行いました。また、作業中に発生したグラスウール保温材の端材を、廃棄物の減量化やリサイクルに有効な広域認定制度を活用して処分するなど、循環型社会に向けた取り組みも行いました。

群馬フローズンファクトリー

竣工：1期 2022年10月

2期 2023年3月

延床面積：23,425m²

施設用途：工場



群馬県



工場全景

この施設について

群馬フローズンファクトリーは、セブン-イレブンの店頭と並ぶ冷凍食品を製造する食品製造工場です。株式会社武蔵野では初となる、冷凍食品の専用工場になります。麺類・惣菜・米飯・パンなど多種多様なカテゴリに対応した製造ラインを構築し、おいしさを追求した商品づくりと、安全な商品を届けるため徹底した衛生管理を行っています。

本工場では、働きやすい環境づくりにも力を入れています。従業員の安全性向上のため、工場全体の床を防滑仕様にしたほか、製品包装後の工程を自動化し作業を省力化しています。また、作業指示書のペーパーレス化など、安全・安心・環境に配慮した、SDGsを踏まえた生産体制を整えています。

新菱冷熱の仕事

空調・衛生・用役設備

新菱冷熱は、空調・衛生・用役設備の設計、設計監理、施工の一式を担当しました。

商品の品質を維持するには、適切な温湿度管理が重要です。冷凍倉庫の前室に低湿度な空気を送り込むことで、冷凍倉庫内に外部からの空気が流入し結露が生じないシステムとしました。また、虫や異物が製造ラインに混入しないように、防虫フィルターの設定に加え、ダクト・配管の外壁貫通部の処理を徹底するなど、衛生的な環境を構築しました。

消費者のニーズに合わせてさまざまなメニューを製造するには、製造ラインや設備の変更・増設に柔軟に対応する必要があります。そこで、将来の製造ラインの変更を見越して、新たな熱源機器を増設できるスペースを確保した機器の配置や、増設機器を接続する予備バルブをあらかじめ設置するなど、工場稼働の影響を最小限にする設備の設計・施工に努めました。

デジタルインフラを支える

エクイニクスTY13x

竣工：2023年4月
延床面積：21,398m²
施設用途：データセンター

千葉県



外観

この施設について

エクイニクスTY13xは、世界24カ国、220カ所のデータセンターの運用とデータセンター関連サービスを行う世界的なデジタルインフラストラクチャ企業EQUINIX,Inc.が手掛ける、国内3拠点目のハイパースケールデータセンターです。2020年に千葉県印西市に建設されたTY12x*1の機能をさらに増強するため、隣接して建設されました。世界大手のITサービスプロバイダーのニーズに応えるため、万全なセキュリティと高密度で大容量なデータの運用を提供しています。

本施設は建物を免震構造とし、自家発電設備や緊急排水槽などのBCP対応設備を完備しています。

新菱冷熱の仕事 空調設備・衛生設備

新菱冷熱は、空調・衛生設備の施工を担当し、24時間停止することなく運用できる設備システムの構築を目指しました。

データセンターは、災害などの停電時にも運用に支障が生じないよう、設備の冗長化や二重化が要求されます。そのため、

冷水配管は、各階に設置した水蓄熱タンクを経由するループ配管方式とし、熱源機器からの冷水供給が停止しないシステムとしました。さらに、空調機器の非常用バックアップ機や電源自動切替装置による電源の二重化、複数台の熱源制御用センサーの設置などの対応を行いました。また、発熱の大きいUPS*2盤の機能維持のため、UPS室のCFD解析を実施し、効率的に冷却する最適な空調機器の配置場所をシミュレーションしたうえで設置しました。

そのほか、これらのシステムが確実に機能する状態であることを検証するため、コミショニングエージェントによる性能検証に参加しました。停電時の設備のリカバリー機能確認や、熱負荷を模擬的に発生させて室内の温湿度を自動制御するシミュレーションなどを行い、高品質・高性能な設備を実現しました。

*1 新菱冷熱が、空調・衛生・消火設備工事の施工を担当

*2 Uninterruptible Power Systems (無停電電源装置)の略。PCやサーバーの保護のため、予期せぬ停電時にも一定時間、給電するための装置

海外のビジネスインフラを支える

ツータイクープレイス

竣工：2024年5月

延床面積：92,395m²

施設用途：事務所ビル



香港



太陽光PVパネル・風車



外観

この施設について

ツータイクープレイスは、香港島東部にあるタイクー地区に建設された地上42階、地下3階のオフィスビルです。タイクー地区は、2018年のOne Taikoo Place建設のほか、広場・公園の拡充や地下鉄・バスなどの交通インフラ整備、ショッピングモールの建設など既存のビジネスインフラを強化する再開発が現在も進められています。

本施設は、Taikoo SquareやTaikoo Gardenに隣接しており、緑化により都市部のヒートアイランド現象の緩和に配慮した立地に建設されました。また、再生可能エネルギーの活用によるCO₂排出量の削減や災害に強い電力供給網の整備など、環境への配慮と持続可能性にも重点を置いた施設です。これらの取り組みが高く評価され、LEED PlatinumとWELL Platinumを含む5つの認証を取得しました。また、建築デザインや開発プロジェクトなどが総合的に評価され、「ULIアジア太平洋アワードフォーエクセレンス2024」など多くの賞を受賞した優れた不動産開発プロジェクトとしても広く知られています。

新菱冷熱の仕事 電気設備

新菱冷熱は、電気設備・太陽光発電・風力発電・集中型蓄電池設備・通信設備の施工を担当しました。新菱冷熱は、空調設備だけでなく電気設備も数多くの実績があり、特に海外では100MWクラスのコージェネレーション設備も手掛けています。それらで培った経験と技術力を本施設の建設に生かしました。

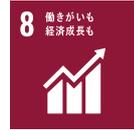
総電気容量37,800kVAの本施設は、香港電力省が管理する2カ所の変電所から別々に受電しており、一方が停電しても電力供給が停止することはありませんが、加えて、集中型蓄電池設備やUPS（無停電電源装置）を配備することで、災害時など電力供給が途絶えたときでも防災設備や通信設備など数時間の稼働が可能です。BCPの観点からも、非常に強靱な設備になっています。

さらに、香港の気候特性を生かして太陽光発電や風力発電など再生可能エネルギーの活用を行ったほか、事務所エリアにLED照明を採用し省エネルギー化を図りました。施工にプレハブ工法を多く採用し、生産性の向上と品質の確保に努めました。



重要課題3

安全で高効率な業務プロセスの実現



国内建設業の労働力不足を踏まえれば、業務効率化と生産性向上は重要な課題です。また国際的には労働者の人権や労働管理も課題となっています。新菱冷熱は、安全で高効率な業務プロセスの確立により、安心して働くことができる職場環境と効率的な施工現場の運営の実現を目指します。

KPI SDGs重要課題のKPIを示す(詳細一覧は P23-24)

▶ 品質マネジメントシステム(QMS)

全社品質方針

あらん限りの誠実を尽くし
顧客に信頼される品質を提供する

新菱冷熱は、国内事業部・支社、海外営業所において、品質マネジメントシステムISO9001の認証を取得しています。全社品質方針のもと、品質マニュアルにもとづき設備とサービスに対する品質保証活動を行っています。

また、お客様満足度アンケートを通して、お客様や社会のニーズを把握し改善することで、信頼いただける品質の提供に努めています。

ISO9001の認証を受けた事業部・支社・海外営業所

- 首都圏事業部
- 都市環境事業部
- 燃料エネルギー事業部
- 電気計装事業部
- 西日本事業部*
- 北海道支社
- 東北支社
- 丸の内支社
- 横浜支社
- 香港営業所
- シンガポール営業所

* 西日本事業部は、旧大阪・北陸・名古屋・中国・九州の各支社の認証を継続

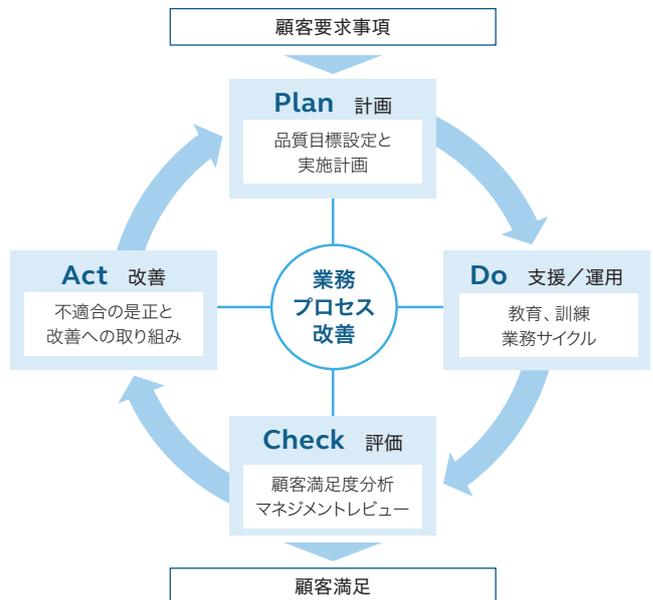
施工サイクルにもとづく業務フロー

新菱冷熱は、お客様に信頼される高品質な設備システムを提供するため、「施工サイクル実施率100%*」をKPIに定めています。

着工時の施工検討会、品質パトロール、中間検査、竣工前検査などの社内検査を工事の進捗に合わせて実施する施工サイクルにより、施工上の問題点を適切なタイミングで解決しています。さらに、安全衛生管理や環境管理、生産性向上なども含めた多面的な視点で、施工状況を確認することにより、安全で高効率な業務プロセスを実現します。

* 当年度の完成工事を集計

業務プロセスにおける継続的改善



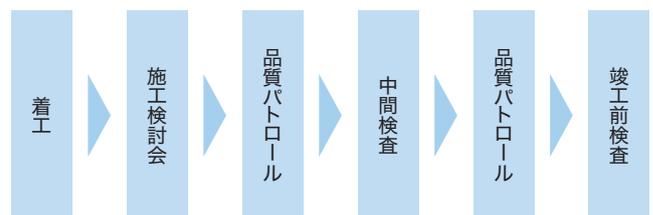
ISO9001内部監査の充実

全社でQMS・EMS合同の内部監査員教育を実施し、内部監査員資格者を約270名増員しました。業務プロセスの継続的改善を効果的に図り、品質トラブルの発生防止と確実な是正処置につなげるため、内部監査をさらに充実させていきます。

KPI 施工サイクル実施率 (目標 100%)

100%

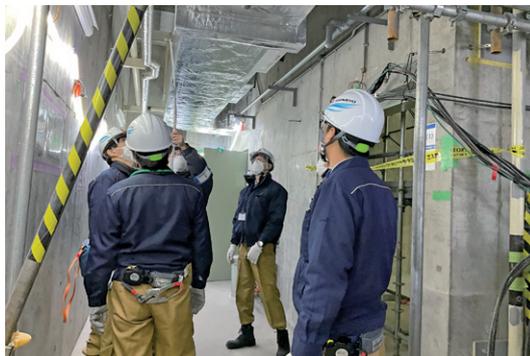
施工サイクルにもとづく業務フロー例



品質パトロール

品質パトロールは、お客様の要求事項や設計上の要求事項、法規制、社内の技術基準などを施工時に適切に反映していることを確認し、改善を行う業務プロセスです。

品質管理担当者が定期的に施工現場をパトロールし、施工品質計画書や施工図にもとづき適切な施工が行われているかをチェックリストに沿って確認します。また、過去のトラブル事例やお客様からの指摘事項を整理した重点管理項目も確認しています。適切なタイミングで品質パトロールを実施することで問題を早期に発見し、継続的な品質改善による施工品質の向上に努めています。



ダクト施工状況の確認

技術の社内展開・社員教育

高品質な設備システムを提供するため、技術情報の社内展開や教育を定期的に行い、技術レベルの向上を図っています。

毎年実施している「つくばフォーラム」では、イノベーションハブの研究開発成果を報告し、経営的視点で今後の技術開発の方向性を議論しています。また、技術発表会「新菱フォーラム」では施工現場における優れた取り組みを社内展開したほか、「新菱フォーラムセミナー」では改正建築物省エネ法などの法令情報や配管継手の施工ポイントなど、個々のテーマについて最新情報を共有します。



つくばフォーラム

電解水エアワッシャシステム「AIR-ROCA® E」

技術紹介

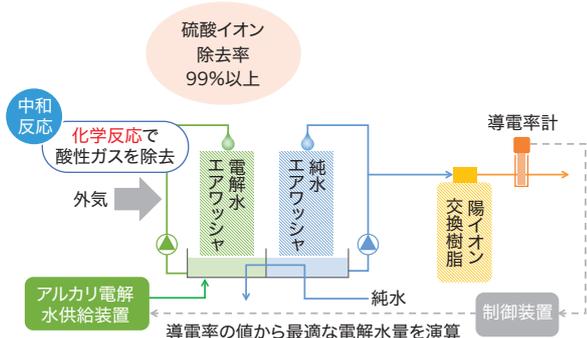
2020年に、新菱冷熱が開発した電解水エアワッシャシステム*「AIR-ROCA® E」は、従来の「AIR-ROCA®」よりも、空気中の分子状汚染物質の除去率を大幅に向上させ、酸性ガス(SO₂: 二酸化硫黄)を99%除去可能です。

クリーンルーム用の外調機に「AIR-ROCA® E」を取り付け

ることでケミカルフィルタや再熱コイルが不要になり、エネルギー消費量を大幅に削減しCO₂の排出を抑制します。半導体の微細化や製造技術の高度化が進む半導体工場の品質を支え、環境保全にも貢献した技術です。

*空気中の水溶性の分子状汚染物質を純水で除去および加湿を行う装置

ケミカル汚染物質除去の仕組み



AIR-ROCA® Eの気液接触材

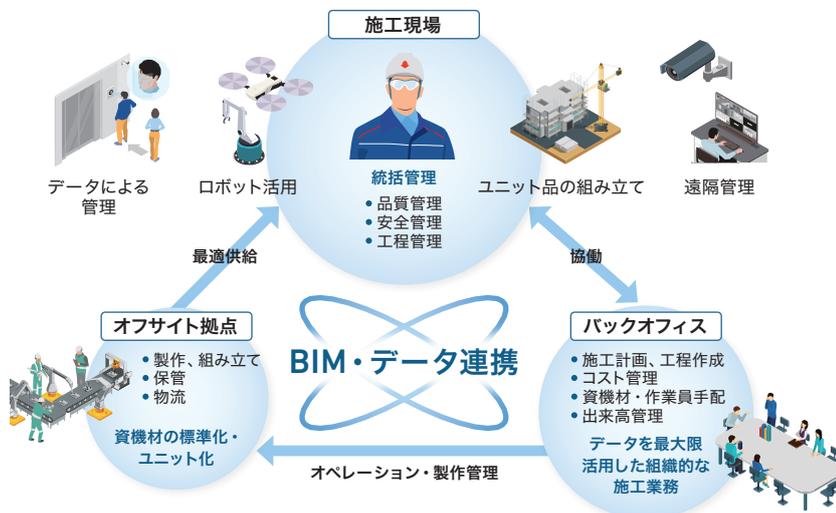
▶ 施工現場の生産性向上の取り組み

DXによる施工プロセス変革

新菱冷熱は、DXを推進し、施工プロセス変革に取り組んでいます。「デジタル化」「工業化」「組織化」を柱として、生産性と施工品質の向上を図っています。

施工現場ですべての業務を行う従来型の業務プロセスから、施工現場・オフサイト拠点・バックオフィスの3拠点をBIMやデータにより連携することで、施工プロセスの変革に取り組んでいます。

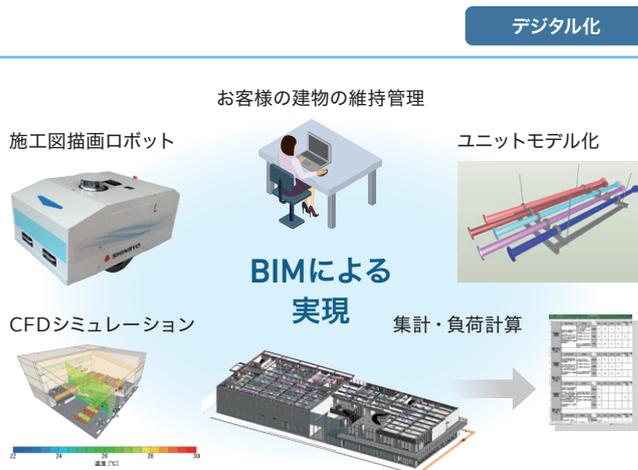
すべての施工情報や施工関係書類をデジタル化し、設計、施工、維持管理において、お客様や工事関係者と共有します。設計時点でのLCA評価、高品質な設備システムの提供、竣工後の運用管理でのデータ活用などを通じて、新たな価値を社会に提供していきます。



BIM活用の推進

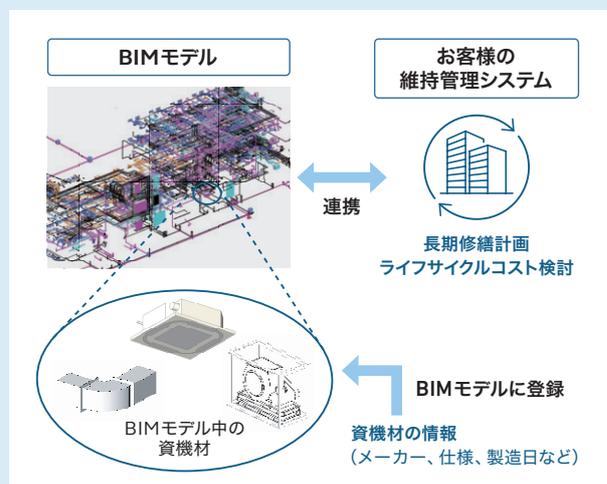
新菱冷熱は、建築におけるデジタル技術の普及のため、BIM活用を積極的に推進しています。2024年にオープンしたイノベーションハブ本館の建設においては、BIMをフル活用し、施工図描画ロボットの運用、設備ユニットの製作図の自動作成、遠隔地からの工事出来高の進捗管理などに取り組みました。

国土交通省BIMモデル事業採択(2020~2022年度まで3年連続)を通じて、BIMの効果検証を進め、さらなるBIM推進に貢献していきます。



BIMによる設備の運用管理

建築設備の竣工引き渡し後も、お客様が設備の運用に建設時のBIMデータを活用できるよう、維持管理BIMの普及を進めています。維持管理BIMでは、お客様の施設管理にBIMデータや完成図書データを連携することで、資機材などの情報を一元管理・可視化し、メンテナンス履歴や点検のタイミングなどの確認、更新プランの検討などを効率的に行います。設計や施工だけでなく、完成後の設備の運用にも有効な維持管理BIMを推進することで、長く、大切に設備を使っていただける環境を整備していきます。



オフサイト生産による生産性向上

工業化

建設工事では、施工現場ごとに建築設備の仕様や作業環境、工程や安全衛生などの条件が異なるため、各現場の条件に合わせた生産システムを構築する必要があります。

新菱冷熱は、施工現場（オンサイト）と施工現場外の拠点（オフサイト）でBIMやデータの連携を行っています。オフサイト拠点で、機器や配管ユニットをまとめて製作することでオンサイトの作業を減らし、生産性を向上しています。入念な品質確認を行い施工現場の危険作業を減らすことで、労働災害の防止にもつなげています。



冷媒用縦管ユニット



室内機ユニット

バックオフィス体制の構築

組織化

新菱冷熱は、施工現場から移管可能な業務を洗い出し標準化することで、組織的に施工関連業務を行うバックオフィス体制を構築しています。施工図の作成や資機材・作業員の手配、検査記録の作成、届出関係書類の整備など、施工現場で行う業務の一部をバックオフィスで実施することにより、現場担当者は工程、安全、品質管理などに注力し、より安全で高効率に業務を進めることができます。グループ会社のグローバルスタッフとも協働し、新菱グループでバックオフィス化を進めています。



バックオフィスの様子

ICTツールの活用

デジタル化

施工現場における生産性向上を推進するため、ICTツールを活用しています。現場担当者や協力会社の職長とタブレット端末を使い、現地で迅速に施工図や機器の仕様などの資料を確認し、適切な施工指示や進捗状況の管理を行います。また、現場事務所とバックオフィスで、ICTツールを通じて情報共有し、施工写真や検査記録の保存、整理作業などの効率化を図っています。

新菱冷熱は、ICTツールを施工管理に活用するだけでなく、蓄積されたデータをBIツール*により可視化・集約し、分析を行って施工の課題抽出や改善を図るなど、データ利活用にも積極的に取り組んでいます。



ICTツールを用いた施工状況の確認

* Business Intelligence Toolの略。データ分析によりビジネスの意思決定をより良くするためのツール

▶安全衛生への取り組み

新菱グループ安全衛生基本方針

安全なくして作業なし
安全なくして企業なし

新菱グループは、創業時から変わらない安全衛生基本方針のもと、安全を何事にも優先することで労働災害を防止すべく、グループ全従業員と協力会社が一体となって安全衛生活動に取り組んでいます。労働災害の撲滅には、自らの危険感受性を磨き、施工現場に潜む危険有害要因を特定したうえで、対策を講じることが重要です。安全管理能力を身に付けるための教育や研修の機会を積極的に設けています。また、作業手順書の作成と確認を徹底し、ヒューマンエラーの防止を図り、予定外作業による重篤災害防止に力を入れています。

安全衛生協議会との連携

協力会社と新菱冷熱が一体となって活動する安全衛生協議会では、毎月行う施工現場の安全パトロールを主軸に、職長・安全衛生責任者教育や、各種特別教育などの資格取得教育を年間計画にもとづき実施しています。また、事業主を対象にした労務安全研修会を開催し、労働安全衛生法における事業者責任や建設業法遵守についての研修を行っています。

建設キャリアアップシステム(CCUS)の普及促進

建設キャリアアップシステムは、技能者が積み上げてきた技能や経験を客観的に証明することを目的に、国土交通省が建設業団体などと連携して2019年から運用を開始しています。このシステムの導入により、技能者の就業実績や資格の登録が進むことで、技能の公正な評価が行われ、工事の品質向上や現場作業の効率化が進むと期待されています。

新菱冷熱は、このシステムの運用促進により、技能者本人のキャリアだけでなく、技能者が所属する協力会社の「技能の見える化」を図り、施工品質の向上につなげていきたいと考えています。そのため、施工現場ではカードリーダーによる就業履歴確認のほか、顔認証システムや携帯電話を利用したシス

KPI 度数率
(目標 0.40以下)

0.27



安全衛生協議会パトロール

2024年度は、各拠点が実施する安全パトロールに加え、本社安全衛生協議会が全国の大型現場のパトロールを実施し、施工現場内の危険有害要因の特定と改善指導による災害防止の徹底に努めました。また、施工管理業務を行う派遣社員を対象とした安全教育を実施し、安全管理能力の向上に取り組まれました。協力会社の職長に対しては、危険性・有害性の特定や災害防止対策を立案する能力向上教育を開催しています。多くの方が効率よく参加できるように、各事業所や施工現場、協力会社の事務所などをリモートでつなぎ実施しています。

KPI 安全衛生協議会会員
CCUS登録率
(目標 80%以上)

94%

テムを採用し、協力会社が活用しやすい環境を整備しています。また、社内にも専門チームを設け、労務・安全書類の管理システムとのデータ連携により、1次協力会社だけでなく、2次以降の協力会社の提出書類についても、専任の担当者が確認し、協力会社の事務作業軽減を図っています。



海外の安全衛生活動

新菱グループは東南アジアやインドなどに施工現場があり、各国の事情により安全衛生管理の手法が異なります。日本での管理手法を取り入れながら高い安全管理レベルを維持するため、新菱冷熱の安全衛生推進部と各国の安全管理担当者が連携する体制を整えています。また、各施工現場においては、災害再発防止周知会を開催し、災害防止活動を徹底しています。2024年8月にはシンガポールにおいて各拠点をリモートでつなぎ、海外合同安全会議を開催し、安全衛生活動報告や意見交換などを行いました。



災害再発防止周知会(新菱シンガポール)

安全教育・研修の推進

新菱冷熱では、施工現場を担当する社員の安全教育・研修に力を入れています。施工現場で起こりうる危険性・有害性を理解して危険感受性を高め、労働災害を防止することが目的です。

新入社員教育では、高所作業車やフルハーネス型安全帯の法定教育など、施工管理者として施工現場の災害防止に役立つ講習や、VR(仮想現実)を使った災害をリアルに体感するカリキュラムなどを取り入れています。また、現場監督者教育や中堅監督者教育を実施し、現場代理人に必要な知識の習得を進めています。その他、建設業法や作業員の労務管理、産業廃棄物や石綿・フロン類の適切な管理方法など実務に必要な講義に加え、現場で注意すべきコンプライアンス事例など、現場代理人としての立場や心構えを考える機会も設けています。



高所作業車の講習

石綿・RCFの管理

新菱グループは、改修工事において社員、現場作業員、お客様を含む関係者の健康被害防止のため、石綿(アスベスト)とRCF(リフラクトリーセラミックファイバー)の管理体制を整えています。法律にもとづいた安全な作業方法や社内ルールを定めたガイドラインを策定し、石綿・RCF施工サイクルによる管理を徹底しているほか、除去作業がある場合は、管理担当者が現場に赴き作業計画や隔離・処理方法、保護衣・保護具などを確認し、安全で確実な作業が実施できるよう指導しています。また、2023年10月以降、「建築物石綿含有建材調査者」による石綿含有事前調査が義務化されたため、有資

格者の増員を図るなどの対応を進めています。新菱グループは、石綿・RCFの安全パトロールや施工サイクルを活用し、石綿・RCFの適正な除去、廃棄に取り組んでいます。



石綿含有配管保温材の撤去



石綿飛散防止剤を噴霧して廃棄



重要課題4

さわやかに創造性に富んだ環境づくり

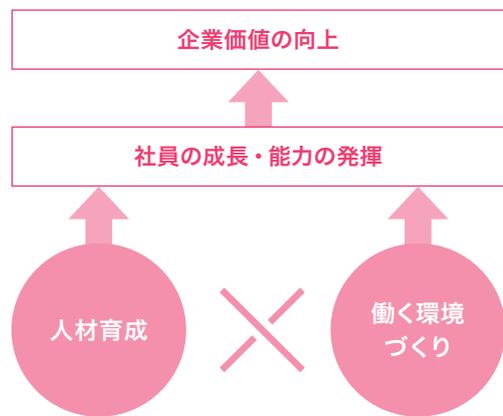


新菱冷熱は、多様な人材がいきいきと仕事ができ、それぞれの能力を最大限発揮できる環境をつくることで、生産性の高い、創造性に富んださわやかな企業を目指します。

▶ 人材マネジメントに対する考え方

新菱冷熱は、創業以来「人は最大の財産」と考えています。社員の持つ技術・知識・経験こそが、新菱冷熱の経営資源です。企業が成長するうえで一番大切なことは、社員一人ひとりが成長することと、社員一人ひとりの力を最大限に引き出すことだと考えています。

変化する環境の中でさまざまな社会課題の解決に貢献し、持続的に企業価値の向上を図り、経営ビジョン「さわやかな世界をつくる」を実現するため、創造性に富んだ人材の育成といきいきと働くための環境づくりに力を入れて取り組んでいます。



▶ 創造性に富んだ人材の育成

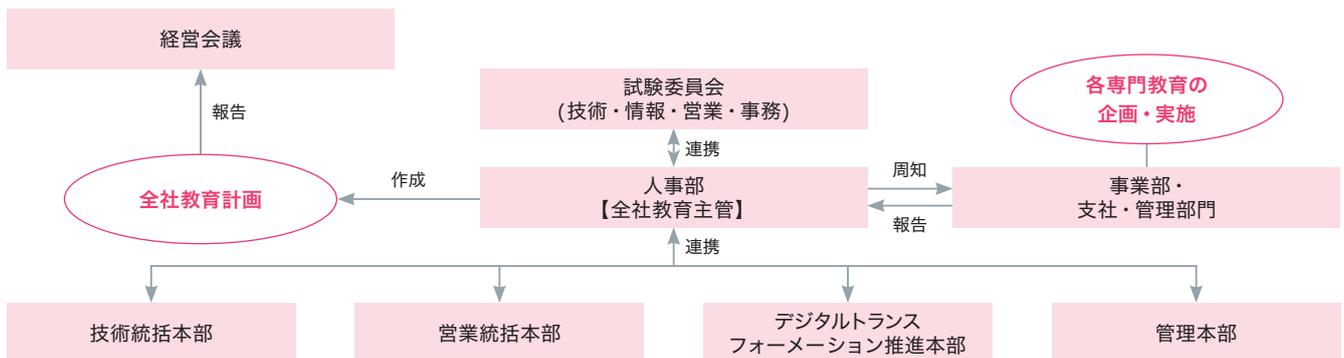
人材育成の推進

業務内容が専門化・多様化・細分化してきていることを踏まえ、技術統括本部、営業統括本部、デジタルトランスフォーメーション推進本部および管理本部が人事部と連携し、人材の育成に取り組む体制を構築しています。

試験委員会では昇格試験の実施を通じて社員の能力向上を図っています。

社員が所属する各部署では、それぞれの実務に対応した専門研修を計画的に実施しています。

教育実施体系図

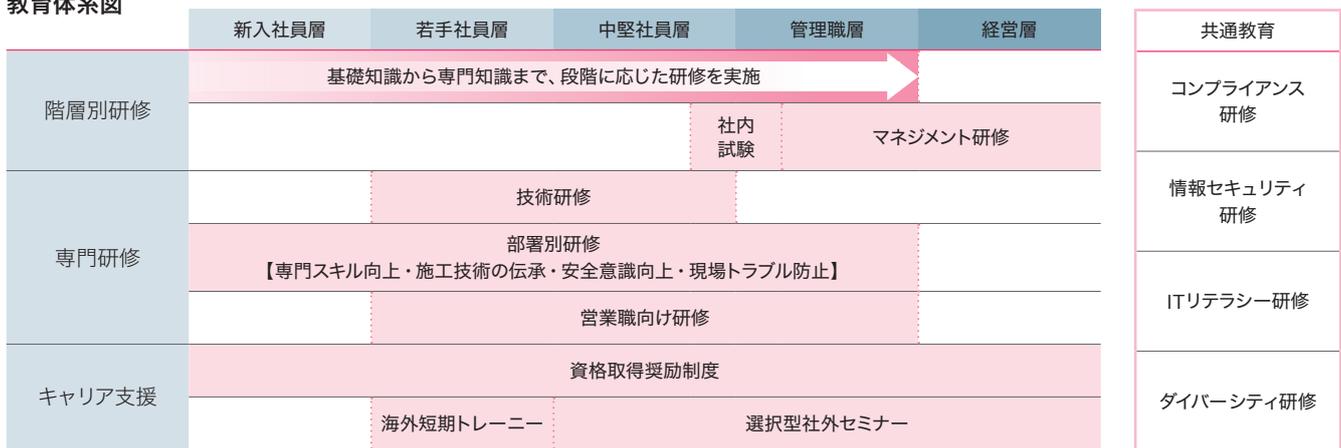


教育体系

階層別教育により、社員一人ひとりのキャリアステージに合わせた教育を実施し、成長を支援しています。また、専門研修では、技術職、営業職といった職種別に特化した研修を実施し、専門性の高い人材育成を目指しています。

さらに、キャリア支援として、資格取得奨励制度・選択型社外セミナー受講制度を導入しており、社員がつねに学び続け、成長できる環境を整えています。

教育体系図



新入社員教育

教育プログラム

1年間にわたる新入社員教育では、配属直後から自信を持って働くことができる力を身に付けてもらうため、技術系・事務系の充実した教育プログラムを用意しています。

教育スケジュール



■ 1次教育

入社後の約1カ月の間、経営理念や会社の制度などの基本的な知識、ビジスマナーや社会人としての心構えを学びます。また、施工現場における安全管理や現場作業の基礎を技能体験を交えて身に付けます。そのほか、建築設備の基礎知識や施工現場で取り扱う主要機器・材料に関する講義なども行い、新菱冷熱の事業にかかわる基礎知識を学びます。

■ 施工現場での実習

1次教育終了後、技術系社員だけでなく事務系社員も含め、施工現場にて実習を行います。実習では先輩社員が教育担当となり、安全・品質・工程に関する管理業務全般と施工図や主要機器の扱い方など幅広い知識を習得します。新菱冷熱が最も大切にしている施工現場での実習を通じて、事業への理解を深めていきます。



現場実習の様子

■ 配属に向けた教育・2次教育

配属に向け、技術系・事務系に分かれ実践教育を行います。技術系は3D-CADを用いた施工図教育、事務系は営業と経理の基礎を、実習を通じて習得します。研修の最後には1年間の教育を振り返り、社会人の心構えを改めて確認する2次教育を設けています。



新入社員集合教育の様子

研修寮「耕風寮」

新菱冷熱では、新入社員全員が「耕風寮」に入寮します。寮では同期とともに生活し、ともに学びながら交流を深めます。ときには先輩社員のアドバイスももらいながら、安心・快適な生活拠点で充実した研修期間を過ごすことができます。寮生活を通して身に付くコミュニケーションスキルやチームビルディングの経験、耕風寮で育んだネットワークは、配属後に仕事を進めるうえでの大きな力となります。

2023年4月、耕風寮を東京都西東京市へ移転しました。部屋は全室個室で、バランスの取れた食事も提供され、快適



外観

な生活を送ることができます。太陽光発電や高効率機器を導入し、BELS最高ランク★★★★★とZEH-M Readyを取得した省エネルギー性の高い建物で、感染症対策にも対応しています。



寮室



寮でのミーティングの様子



コミュニケーションスペース



エントランス

多様な人材の育成

多様なスキルを持った人材

技術や専門性の高いスキルを持った人材を育成するため、資格取得者に対して取得費用や奨励金支給などの支援を行っています。業務上、必要な資格だけでなく、能力開発の観点からも幅広く支援しています。

技術系	技術士、1級管工事施工管理技士、一級建築士、エネルギー管理士、1級計装士、1級電気工事施工管理技士 など
事務系	日商簿記1級、建設業経理士1級 など

ダイバーシティ研修

2024年は、ダイバーシティ研修の一環として、女性の活躍を推進するために、管理職全員を対象としたセミナー「管理職が知っておくべき女性の健康と上司ができること」を実施し、多様な人材が働きやすい環境づくりを進めています。

キャリアチェンジャー教育

中途入社や正社員登用した社員を対象に「キャリアチェンジャー教育」を実施しています。すべての社員に新菱冷熱の創業理念や制度、コンプライアンスなどを理解してもらうことで、安心して業務に取り組めるように支援しています。

グローバルに活躍する人材

新菱冷熱は、アジア・中東を中心に海外でも事業を展開しており、グローバルに活躍できる人材育成を目的とした海外勤務希望の公募制度があります。

海外赴任から3年経過後に本人の希望や業務状況を踏まえ、以降の勤務場所を調整します。

海外短期トレーニー制度

入社4年目の若手社員を対象に、海外研修を行います。国内業務を経験したうえで海外業務も学ぶことで、幅広い視野と国際的なビジネススキルを身に付けます。また、現地スタッフとの交流、生活文化の視察を通して、国際理解を深め、グローバルな感覚と海外で働く意欲を持った人材を育成します。



海外短期トレーニーの様子

▶ いきいきと働くための環境づくり

働き方改革

KPI 従業員満足度 (目標 4.0以上) **3.5**

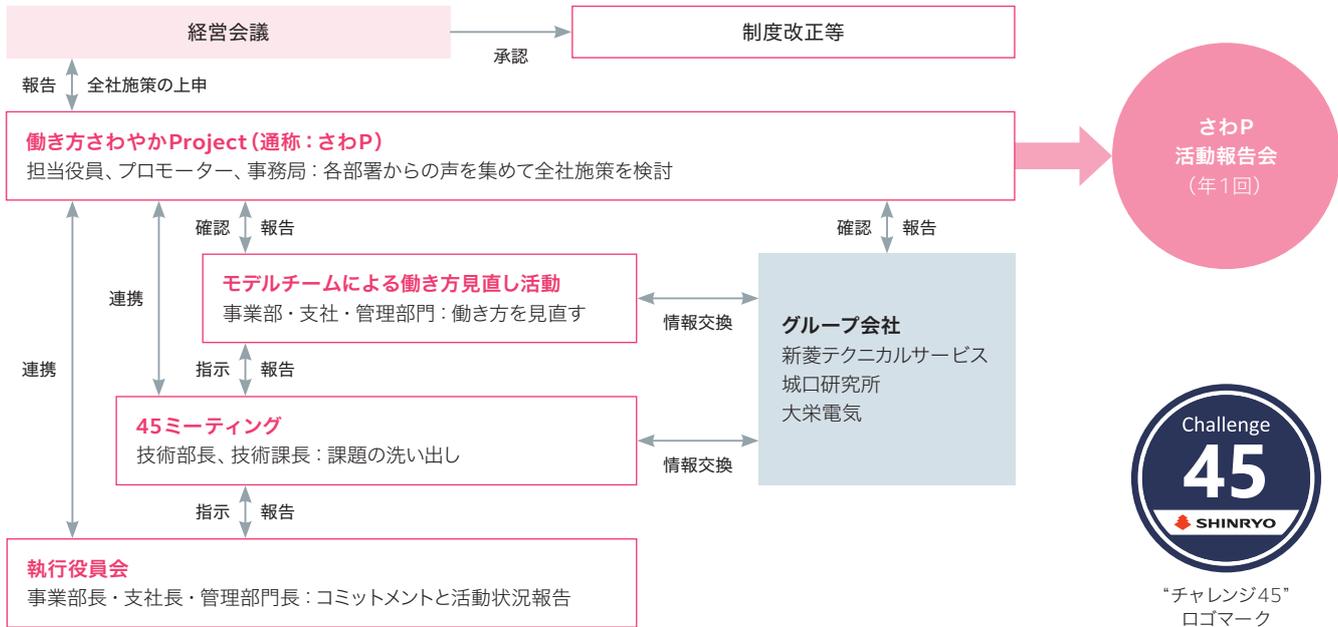
新菱冷熱では、2016年から働き方改革に取り組んでいます。長時間労働の是正だけでなく、「働き方のありたい姿」の実現に向けた活動を行い、従業員満足度の向上にもつなげていきます。2024年4月に改正労働基準法が建設業に適用されたことを受け、法令を遵守した働き方を実行しています。

2021年5月にスタートさせた時間外労働上限月45時間を目指す取り組み“チャレンジ45”。これは、時間外労働の目標を明確に示し、上限月45時間を何カ月実現できるかに挑戦し、実現できない場合は原因を分析してPDCAを回し、改善を図る取り組みです。働き方改革をさらに進めていきます。

新菱冷熱の「働き方のありたい姿」

- さわやかに風通しの良い、働きやすい職場
- 誇り、やりがい、達成感、成長
- 充実し、バランスの取れた仕事と生活
- 限られた時間で最大限の成果を出す働き方

チャレンジ45推進体制



指標の推移

KPI 年次有給休暇取得率 (目標 前年度比増)

95.7%



2015年度	56.3%
2021年度	87.3% (前年度比+2.1ポイント)
2022年度	92.4% (前年度比+5.1ポイント)
2023年度	95.7% (前年度比+3.3ポイント)



2019年度	84.7%
2021年度	82.4% (前回比-2.3ポイント)
2022年度	85.2% (前回比+2.8ポイント)
2023年度	86.6% (前回比+1.4ポイント)



2015年度	46.1時間
2021年度	40.4時間 (前年度比-1.4時間)
2022年度	38.0時間 (前年度比-2.4時間)
2023年度	34.5時間 (前年度比-3.5時間)



2019年度	3.1
2021年度	3.2 (前回比+0.1ポイント)
2022年度	3.3 (前回比+0.1ポイント)
2023年度	3.5 (前回比+0.2ポイント)

(年度: 4月~翌年3月)

健康経営の推進

健康宣言

新菱冷熱は創業以来、「人は最大の財産」という思いで、人材育成とその環境づくりに取り組んできました。そしてさらに、心身の健康を支えることが、従業員一人ひとりのいきいきとした活躍につながると考え、これを新菱冷熱の重要な経営課題として、「健康経営」を推進することにし、2021年3月には社長による宣言文を公開しました。この取り組みを通じて企業としての活力を高め、持続可能な社会の発展に貢献し、経営ビジョン「さわやかな世界をつくる」の実現を目指していきます。

すべての従業員が健康で活躍できるよう、さまざまな健康づくり活動を行っています。健康経営を推進するために、安全衛生委員会だけでなく、全国の各事業所の衛生管理者・健康管理担当者・産業医と連携する体制を整えています。

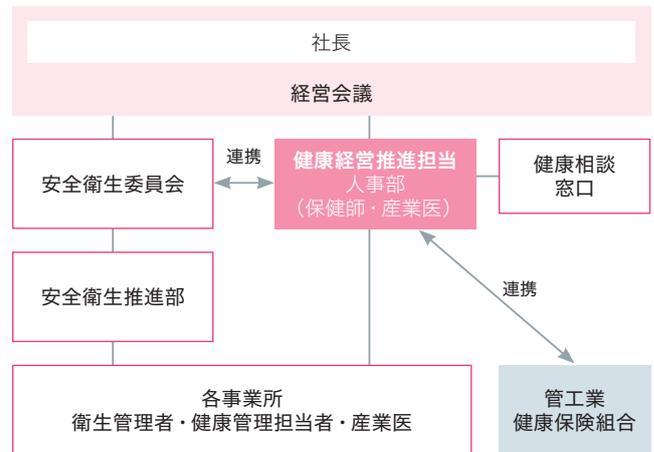
メンタルヘルス対策では管理監督者のラインケア教育やストレスチェックの活用、休復職体制の整備等を実施しました。またシニアの健康対策として、満65歳以上の雇員を対象として契約更新時に「転倒等リスク評価チェックリスト票」を用いた体力の状況把握を実施しています。

健康宣言

新菱冷熱は、「健康経営」の推進を宣言します。

1. 従業員一人ひとりの健康な身体と心を支えます。
2. 誰もが安心・安全に働き、最大限の力を発揮できる職場をつくります。
3. 健康な心身とより良い職場環境をもって、企業の活力を高め、持続可能な社会の発展に貢献します。

健康経営推進体制



健康施策の取り組み状況と目標値

評価指標・年度	定期健康診断受診率	要精密検査・要医療判定者の医療機関受診率	ストレスチェック受検率	年次有給休暇取得率	睡眠時間6時間以上取れている者の割合
2017年度	100%	5.4%	99.0%	62.0%	-
2020年度	100%	69.7%	96.2%	85.2%	35.0%
2021年度	100%	79.1%	92.4%	87.3%	35.6%
2022年度	100%	84.9%	95.5%	92.4%	35.8%
2023年度	100%	82.5%	95.0%	95.7%	35.0%
2026年度目標	100%を維持	100%	90%台を維持	80%以上	-

(年度：4月～翌年3月)

項目	施策・教育
体の健康	<ul style="list-style-type: none"> ● 定期健康診断の事後フォロー ● 産業医による健康相談窓口(週1回開設) ● 24時間健康相談サービス(電話・メールによる受け付け) ● 事業所を会場としたインフルエンザ予防接種の実施(本社、横浜支社など) ● 禁煙治療費の全額補助(治療開始から3カ月以上の禁煙を達成した従業員)
心の健康	<ul style="list-style-type: none"> ● ストレスチェックの実施、希望者への医師面談とアドバイス機会の提供、職場環境改善PDCAの実施 ● メンタルヘルス専門産業医による相談窓口(月1回開設) ● 新入社員に向けたメンタルセルフケア教育の実施 ● 全管理監督者を対象にラインケア教育の実施



柔軟な働き方を支援する制度の導入

従業員が介護や出産・育児と仕事を両立し、柔軟に働くことができる制度や、互いにサポートしながら休暇を取得しやすくなるための、さまざまな休暇促進制度を導入しています。

制度	概要
テレワーク制度	● 育児(妊娠中を含む)・介護・自身の傷病などで出勤困難な場合や、大規模自然災害や感染症などの発生時に事業継続計画(BCP)を円滑に実施するため、従業員の自宅などにおけるテレワークを可能とする。
配偶者帯同転勤制度	● 従業員の配偶者が転勤になった場合、転勤先にある新菱冷熱事業所での勤務を希望し、かつ事業所での受け入れが可能な場合には異動できる。
カムバック制度	● ①子の育児、②家族の介護、③配偶者の転勤が理由で退職した勤続3年以上の総合職および担当職について、原則として退職後5年以内の復職を認める。
担当職制度	● 介護などの事情で勤務地や職種の限定を希望する総合職について、本人の希望に応じ職群転換させることで、勤務の継続を支援する。キャリア採用従業員の処遇としても運用。
年次有給休暇の半日単位取得制度	● 年次有給休暇を半日単位で取得できる。
有給休暇積立制度の適用拡大	● 年次有給休暇残日数の翌年度への繰り越しに加えて、業務外の傷病、家族の介護、子の看護をする場合、前々年度および前々々年度の未消化有給休暇残日数の行使を可能とする。
年次有給休暇の特別付与	● 前年度繰り越しと当年度付与の年次有給休暇の合計日数が20日に満たない従業員に対し、年次有給休暇をすべて消化した後、傷病を理由に休む場合は、入社月に応じて特別休暇(有給)を付与する。
休暇取得促進制度	● プロジェクト休暇制度：施工職を対象に、現場竣工などの節目に連続休暇を取得するもの(年5労働日、分割取得可)。 ● アニバーサリー休暇制度：全従業員を対象に、本人や家族の誕生日、学校行事日などの休暇取得を奨励するもの(年3労働日)。
特別休暇制度	● リフレッシュ休暇制度：10年、20年、30年勤続表彰を受けたときに所定の休暇を取得できる。
配偶者出産休暇制度	● 配偶者の出産予定日の1カ月前から出産の1年後まで、最大5日間の休暇を取得できる。また、半日単位の取得を可能とする。

サステナビリティ

多様な人材の活躍を推進する活動

新菱冷熱では、多様な人材の活躍を推進・支援するための制度や施策を整えています。また、女性の活躍を推進し、建設業の魅力伝える活動を行っています。

対象	制度・施策・イベント
女性の活躍推進	● 厚生労働省「女性の活躍・両立支援総合サイト」に行動計画を公表 ● 日本経済団体連合会のWebサイトに「女性の役員・管理職登用等に関する自主行動計画」を公開 ● 厚生労働大臣認定「えるぼし(2つ星)」を取得(2022年6月)
経験豊かな従業員の活躍推進	● 65歳定年とし、入社から65歳まで昇給・昇格・退職金ポイント加算を継続する ● ライフプランセミナーの開催
キャリア採用従業員の活躍推進	● 入社時教育の実施(社是、創業の精神、制度・規程、コンプライアンス、安全衛生管理、防災対策など)
外国人の活躍推進	● 新菱フィリピンのエンジニアの技術実習 ● 海外営業所および海外現地スタッフ向け各種教育の実施(コンプライアンス、安全、技術教育)
障がいがある従業員の活躍推進	● 設計や法務業務など、適性に応じた配属の実施 ● 働くための支援体制やバリアフリーなどの環境が整ったサテライトオフィスの整備

▶ コンプライアンス

コンプライアンス体制

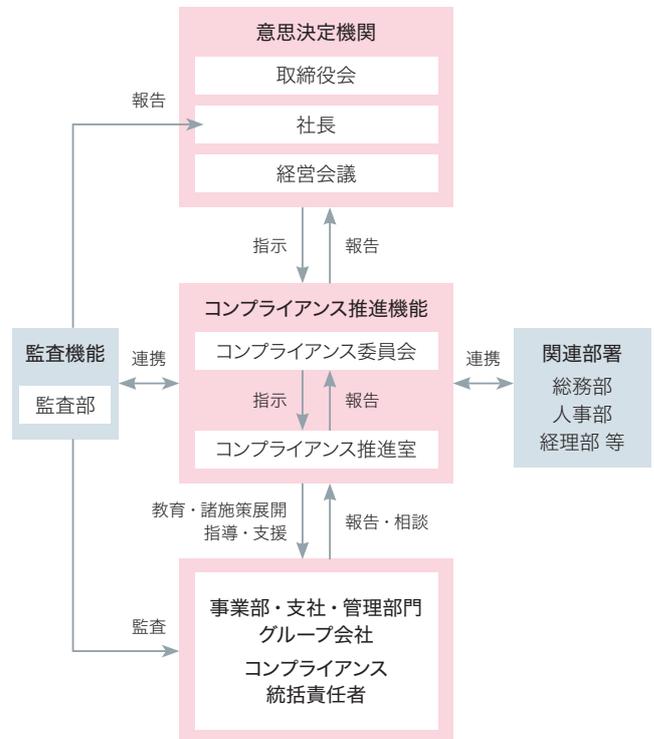
新菱グループでは、コンプライアンスの徹底を経営の最重要課題と考え、社是にある「正しからざることに与するな」を行動の原点に、グループの全役職員が法令を遵守し、すべてのステークホルダーの皆様から支持されるよう努めています。

新菱グループ行動規範

新菱グループのすべての役職員は、社是および行動規範・行動基準により、コンプライアンスに関する基本的かつ共通の意識を持ち、また会社に対する高い帰属意識のもと、日常の業務において、行動規範・行動基準を誠実に実践します。

- 行動規範 1 お客様の立場にたってお客様の満足を追求します。
- 行動規範 2 株主様のために経営の効率化を追求します。
- 行動規範 3 家族にも誇れるような活気にあふれ、ゆとりのある職場にします。
- 行動規範 4 お取引先とともに、企業倫理・法令遵守を徹底し、公正・透明で自由な事業活動を行います。
- 行動規範 5 健全な社会の一員として、あるべき姿を絶えず追求します。
- 行動規範 6 グローバルな企業として、関係する国々の社会の発展に貢献します。

コンプライアンス体制図



ガイドライン

国内コンプライアンス ガイドライン

社是、行動規範・行動基準を原点とした基本原則「新菱グループ コンプライアンス ガイドライン」を策定しています。また、独占禁止法や建設業法などの法律を体系的に整理した解説書「関係法令の解説」を作成しています。新菱冷熱および国内グループ会社の全役職員がガイドライン教育を受講し、コンプライアンスの遵守を誓約しています。

また、コンプライアンスの具体事例をまとめた「コンプライアンス事例集」を作成して教育に活用し、役職員へのコンプライアンスの浸透を図っています。

内部通報制度

法令違反や不正の防止、それらの兆しを早期発見し、是正することを目的に「コンプライアンス通報相談規程」を整えています。

公益通報者保護法を踏まえ、通報者の保護に重点を置いた内部通報制度を確立し、運用しています。また、通報相談窓口として「SHINRYOホットライン」を設置し、周知に努めています。

グローバル・コンプライアンス ガイドライン

海外拠点に勤務する日本人社員および現地法人の役職員を対象とした「コンプライアンス ガイドライン(グローバルバージョン)」を策定し、運用しています。各国・地域の法令の遵守、人権を含む各種の国際規範の尊重はもとより、文化や慣習などに配慮した守るべき基本原則を定めています。すべての役職員がガイドライン教育を受講し、コンプライアンス遵守を誓約しています。

通報相談窓口「SHINRYOホットライン」

内部窓口：新菱冷熱・コンプライアンス推進室

E-mail：soudan@shinryo.com

外部窓口：若葉パートナーズ法律会計事務所

E-mail：soudan@wakaba-ps.jp

新菱グループ役職員のほか社員以外の方も利用可能です。詳しくは新菱冷熱ホームページをご確認ください。

<https://www.shinryo.com/sustainability/compliance.html>

コンプライアンスの理解・遵守に向けて

KPI **コンプライアンス研修受講率** **100%**
(目標 100%)

コンプライアンス教育の実施

■ グループ全役職員を対象とした教育

新菱冷熱および国内外のグループ会社を対象としたコンプライアンス教育を定期的実施しています。2024年度は、施工現場で起こりうるコンプライアンス違反やハラスメントなどの実践的な教育を行いました。社会的な問題を幅広くタイムリーに取り上げ、つねにコンプライアンスを意識しながら業務に取り組む風土づくりに努めています。

対象者	教育内容
技術者	施工現場で起こりうるコンプライアンス違反
新入社員	コンプライアンス ガイドラインの解説
中途入社社員	コンプライアンス ガイドラインの解説
各部署所属員	業務で起こりうる各種コンプライアンス違反

腐敗防止

新菱冷熱は、行動規範と調達ガイドラインに腐敗防止に関する方針を定め、贈賄や不適切な利益の供与など、あらゆる形態の腐敗行為を禁止しています。また、国連グローバル・コンパクトに署名し、腐敗防止を含む4分野10原則にもとづく事業活動を進めています。

新菱グループ行動規範(抜粋)

行動規範 4 お取引先とともに、企業倫理・法令遵守を徹底し、公正・透明で自由な事業活動を行います。

- 〈遵守事項〉・公務員との健全な関係の維持
- ・独占禁止法の遵守
 - ・お客様との節度ある関係
 - ・協力会社との不適切な関係の禁止

調達ガイドライン(抜粋)

1. 法令・社会規範等の遵守
 - 1.3 公務員、政治家等に対する贈賄などのあらゆる形態の腐敗行為を行わない。
2. 公正・公平な取引
 - 2.1 不適切な利益の供与や受領を行わない。
 - 2.2 関係先との取引は契約に基づき実施するとともに、優越的地位の濫用や公正・公平かつ自由な競争による取引を阻害する行為を行わない。

反社会的勢力への対応

新菱グループは、内部統制の一環として、「反社会的勢力の威嚇には、絶対に屈しません。毅然として、勇気をもって排除します」という行動規範・行動基準の遵守に取り組んでいます。

■ 「新菱コンプライアンスNews」の定期配信

全役職員向けに「新菱コンプライアンスNews」を定期的にメール配信しています。Newsでは、建設業法など業務に関連する法律の解説や法改正のポイント、職場におけるコンプライアンスなど幅広い話題を取り上げています。また、毎月アンケートを実施し、コンプライアンスに対する意見や相談が気軽にできる仕組みを整えています。

グループ会社との連携

定期的で開催している国内グループ会社との連絡会では、法改正への対応や、社内規程の整備などコンプライアンスに関する情報共有を行い、新菱グループとしてコンプライアンスに関する認識と運用の統一を図っています。2024年度の連絡会では、各社のコンプライアンス事例報告と、それらを改善するために行った教育や資料について情報共有しました。

海外業務での遵守体制

海外業務における公務員などに接する際の遵守事項・遵守体制を「海外における汚職防止に関するガイドライン」にまとめています。基本原則のほか汚職防止に関する各国共通の考え方、国・地域の個別の事情に応じた対処方法を掲載し、法令・政治などの変化に対応し毎年見直しを行っています。また、海外拠点で働く日本人社員や現地法人の役職員に対し、継続的にガイドライン教育を実施しています。

新菱グループ 海外汚職防止に関する基本原則

1. 贈賄その他不正の手段によるビジネスの獲得、拡大、利益の追求を行わない。
2. 各国・地域における贈賄、腐敗防止関係法令を遵守するとともに、日本における不正競争防止法第18条(外国公務員等に対する不正の利益の供与等の禁止)を遵守する。
3. 各国・地域において、習慣として行われている贈答であっても、ビジネスの獲得、有利な取扱いを意図しているものは厳に行わない。

重要課題解決を支える経営基盤

新菱冷熱は持続可能な社会の実現に向け、すべての人々の人権を尊重し、サプライチェーン全体での環境負荷の低減・社会課題解決に努め、透明かつ公正なコーポレート・ガバナンスを追求します。

▶ 人権の尊重

新菱冷熱は、経営ビジョン「さわやかな世界をつくる」のもと、事業活動にかかわるすべてのステークホルダーの人権を尊重する責任を果たしていきます。

人権方針の策定

2023年に「人権方針」を策定し、「国際人権章典」や「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」「OECD多国籍企業行動指針」「国連 ビジネスと人権に関する指導原則」などの国際規範を支持し尊重するとともに、国連グローバル・コンパクトの署名企業として、人権を含む4分野・10原則にもとづく事業活動を進めています。

「人権方針」では、国際規範の尊重・支持や、事業活動を行う国・地域で適用される法令の遵守、人権デュー・ディリジェ

ンスの実施、救済・是正メカニズムの構築、人権方針の周知・浸透・教育などに取り組むことを掲げています。

取り組みを進めるにあたっては、新菱グループ各社と協力するとともに、お取引先や協力会社の皆様にも働きかけ、サプライチェーン全体での人権尊重に努めていきます。また、新菱グループ役職員の行動規範・行動基準においても、「業務に関わるすべての人の人権・個性の尊重」を掲げ、遵守徹底しています。

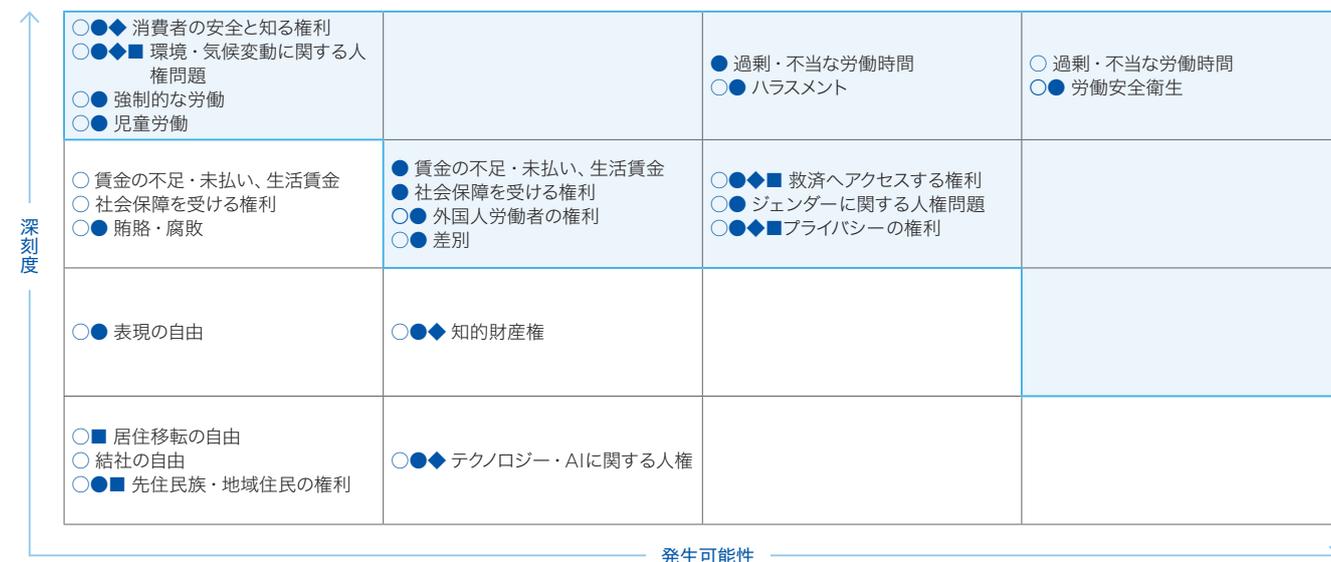
人権リスクの特定

人権デュー・ディリジェンスの実施プロセスの一環として、当社の事業活動において、重点的に取り組む人権課題の特定を行いました。従業員、サプライチェーン、お客様、地域・コミュニティなどステークホルダー別に、人権リスクを深刻度・発生可能性で分類しました。

リスクの特定にあたっては、サステナビリティ推進委員会と調達、総務、品質、安全、人事などの関係部門が検討を行い、外部有識者の意見も参考に特定しました。今後は、これらのリスクを予防・是正するため、教育・研修の実施や、社内環境・制度の整備、協力会社へのアンケートなどを実施する予定です。

人権リスクマップ

○自社および自社従業員 ●サプライチェーン ◆お客様 ■地域・コミュニティ



相談窓口による救済体制

人権やハラスメントなどを含む通報相談窓口として、「SHIN RYOホットライン」を設置しています(☎P53)。

社内では対応する内部窓口と弁護士が対応する外部窓口があり、新菱グループのすべての役職員(役員、従業員、出向受入者、派遣労働者等)のほか、お取引先や協力会社の皆様など、新菱グループの事業活動にかかわるすべての方を対象と

しています。通報内容は機密性を確保し、通報者が不利益を被らないよう保護を徹底しています。また、事業活動が人権に対する負の影響を引き起こしたことが明らかになった場合、もしくは助長したことが明らかになった場合は、適切な手段を通して是正、救済措置に努めています。

▶ サプライチェーンとの協力・連携

社会から求められる課題に対応するには、サプライチェーン全体で取り組むことが不可欠です。新菱冷熱は、お取引先や協力会社の皆様との協力・連携により持続可能な社会の実現を目指していきます。

サプライチェーンとの協力体制

新菱冷熱は、お客様に高品質な設備やサービスを提供するため、協力会社の皆様との良好な取引関係と協力体制の構築が重要だと考えています。施工現場の安全衛生管理や建設業法などの法令への対応、技術力向上のための研修など、

さまざまな機会を通じて協力・連携し、施工品質の向上に努めています。建設業を、社会により魅力的な業界として認識してもらえよう取り組みも進めていきます。

主な取り組み	概要
安全衛生協議会との連携	<ul style="list-style-type: none">● 施工現場の安全パトロール(毎月実施)など安全衛生活動の推進● 安全衛生推進大会の開催(年1回:活動報告や安全講話、功労者への表彰など)● 安全衛生協議会総会の開催(年1回:活動総括、活動方針や活動計画の共有など)
安全衛生教育・訓練	<ul style="list-style-type: none">● 職長教育の実施(職長安全衛生責任者教育、職長安全衛生責任者能力向上教育)● 特別教育の実施(フルハーネス特別教育、足場組立等特別教育、酸素欠乏危険作業特別教育など)
法令の遵守	<ul style="list-style-type: none">● 労務安全研修会での、労働安全衛生法や建設業法などの改正対応研修の実施● 建設業法にもとづく労務・安全書類を確認する専門チームを整備し、1次サプライヤーおよび2次サプライヤー以降の書類確認を実施
技術支援	<ul style="list-style-type: none">● 技術トラブルの発生傾向の分析や対策方法の共有● 技術情報に関するガイドライン等の説明会の開催(年1回)
建設キャリアアップシステム(CCUS)の普及促進	技能者本人のキャリアと技能者が所属する協力会社の「技能の見える化」を図り、技能を公正に評価する(P45)

調達ガイドライン

2024年、調達ガイドラインを改訂し多様化する社会課題を反映した内容にしました。特に人権については、サプライチェーン全体での尊重が求められており、2023年に策定した「人権方針」の遵守事項を本ガイドラインにも明記し、お取引先の皆様と協力して取り組んでいくためのご理解とご協力をお願いしています。

調達ガイドラインの主な項目

- 法令・社会規範等の遵守
- 人権の尊重
- 環境への配慮
- 合理的な価格・納期の設定
- 情報セキュリティの徹底
- サプライチェーンとの連携
- 公平・公正な取引
- 労働安全衛生の推進
- 品質の確保・向上
- 災害時対応
- 社会・地域への貢献

パートナーシップ構築宣言

内閣府や経済産業省、日本経済団体連合会などをメンバーとする「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、2023年5月「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。「パートナーシップ構築宣言」は、サプライチェーンのお取引先や価値創造をともに行う事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築する

ことを社内外に発信するものです。

新菱冷熱は、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携を進めていきます。

<https://www.biz-partnership.jp/declaration/30451-04-00-tokyo.pdf>

▶ コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制

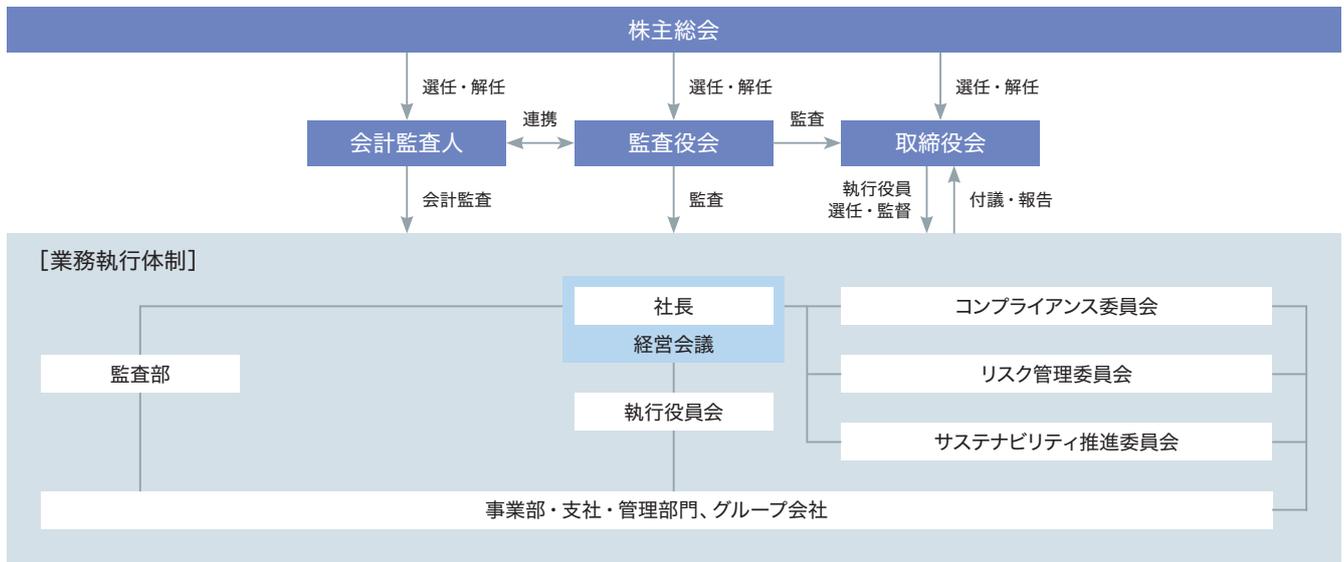
取締役会では、会社法上規定される付議事項および取締役会規程で定めた付議基準・報告基準にもとづく上程議案を審議します。経営会議では、取締役会への上程議案の審議に加えて、会社経営に関する重要事項を審議します。執行役員会では、執行役員による業務執行状況の報告と経営会議における決議事項の周知、経営会議審議事項の事前意見聴取などを行っています。監査部は、制度、組織業務活動の有効性および効率性、コンプライアンスの適合性などを検証します。また、国内外の事業所だけでなく施工現場の監査も実施しています。コンプライアンス委員会では、委員会および各部署・グルー

プ会社の統括責任者が連携し、企業倫理・法令遵守の意識向上と徹底を図るとともに、通報相談窓口「SHINRYOホットライン(☎P53)」に寄せられた通報・相談に対する方針決定、是正指示も行っています。

また、リスク管理委員会では、経営に重大な影響を及ぼす可能性のある大型案件について、技術上・契約上の重要リスクを抽出し、その対応策の協議を定期的に行っています。

サステナビリティ推進委員会では、サステナビリティに関する重要事項の協議・報告やサステナビリティ推進事項の情報集約などを行っています。

コーポレート・ガバナンス体制図



内部統制

会社法において内部統制システム構築が義務付けられて以降、適宜その見直しを行い、業務遂行における適法性の確保と合理性および効率性の充実に努めています。

新菱冷熱の「内部統制システム基本方針」概要

1. 当社グループの役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
2. 取締役の職務の執行に関わる情報の保存及び管理に関する体制
3. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 当社及びグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
7. 当社グループの役職員またはこれらの者から報告を受けた者が当社監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

事業継続計画(BCP)

大規模災害の発生時などの有事においても事業活動を継続するため、「事業継続計画(BCP)」を策定しています。平時には、社内インフラの整備や協力会社との連携体制の構築など事前対策を進めるとともに、定期的な訓練を実施し、BCPの実践力向上に努めています。また、地方自治体などと災害協定を締結し、災害時の支援要請に対応できる体制を整えています。

BCP総合訓練の実施

災害時における社員の対応力向上とBCP体制の強化を目的に、BCP総合訓練を定期的の実施しています。訓練では、国内グループ会社を含めた安否報告訓練、社長を本部長とする災害対策本部訓練などを複合的に行っています。震災時の対応訓練のほか、近年、頻繁に発生する台風による風水害を想定した訓練も実施し、被災地との連携確認や事業復旧体制の手順確認などの実効性を検証しています。

新菱冷熱の「事業継続計画(BCP)」基本方針

1. 役職員の安全確保を最優先し、速やかな支援を実施する。
2. 会社施設を早期に復旧し、会社機能の維持継続を図る。
3. 顧客の事業継続活動への支援として、当社施工中現場・竣工物件の復旧活動に協力する。
4. 地域社会の一員として、可能な範囲でのインフラ復旧、被災住民への支援を実施する。

リスクマネジメント

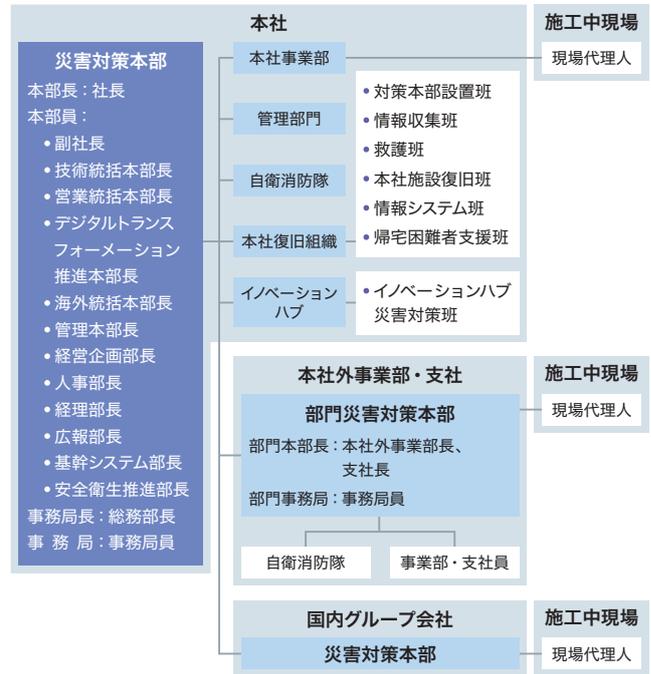
新菱グループの事業を取り巻く、品質・安全・環境・人権・コンプライアンス・情報セキュリティなど、さまざまなリスクに対する被害を最小限に抑えて、事業を継続する体制や対応策を整備しています。リスク管理の基本事項をまとめた「リスク管理規程」や、「危機管理対策規程」を整え、国内外のリスクに迅速に対応できるよう、具体的な対応要領も整備しています。

また、海外で発生した危機への具体的な対応指針として「海外安全・危機管理マニュアル」を制定し、リスクと影響を毎年見直すサイクルを構築しています。

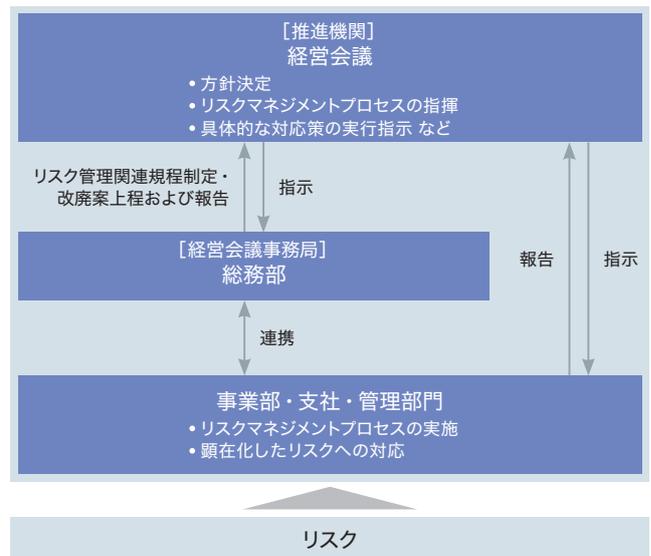
情報セキュリティ管理体制

お客様やお取引先の情報の適切な管理を行うため、「企業情報管理規程」にもとづき、主要事業所や現場事務所のセキュリティ監査を定期的実施しています。情報リテラシー向上活動にも力を入れており、2024年は、「秘密情報管理ガイドライン」にもとづくインシデント事例の教育や、日頃利用するパソコンやサーバーに対する基本的な対策の確認調査などを実施しました。また、情報セキュリティに関する社内連絡会議を定期的開催し、最新情報の共有を行っています。

災害時の組織体制



リスクマネジメント体制



グループ会社のサステナビリティ推進活動

新菱グループ各社は、事業を通じて社会の課題解決に向けて取り組み、社会の持続的発展に携わっています。

新菱テクニカルサービス株式会社

建物のライフサイクルマネジメントに貢献

新菱テクニカルサービスは、LCM事業（建築設備の保守管理業務）を通じて、積極的な予防保全や省エネチューニングによる負荷軽減で「機器の長寿命化」を実現しています。特にチラーは、一般的に管理コストが高いため、運転データ解析をもとにして、冷水量や圧縮機の起動・停止タイミングなどの調整について独自の設定を行うことで、エネルギー効率を最適化するとともに、高額な薬品洗浄や圧縮機などの部材交換周期の長期化を実現しています。メンテナンスコスト削減や省エネルギー化につながり、建物のライフサイクルを伸ばすことにより環境負荷の軽減にも貢献しています。



保全作業を行っているモジュールチラー

株式会社城口研究所

新部門発足による生産性向上に向けた取り組み

城口研究所は、「誇りと働きがいのある魅力的な会社」の実現に向けて、2024年3月に「オペレーション推進部」を発足させました。施工現場業務の分業化や残業時間・派遣社員の管理、技術トラブル対応、施工品質検査などについて3つの課で取り組んでいます。施工現場が本格稼働する前の図面検討、品質検査への現場管理ソフトの活用など、生産性向上に向けた取り組みを積極的に進めています。



現場管理ソフトを活用した品質検査

新菱工業株式会社

浸水被害を防止し、生活環境の保全に貢献する

長崎県諫早地区「天狗鼻排水機場」に設置した排水ポンプは、2024年7月に発生した線状降水帯による河川の増水・氾濫の際に、浸水被害を防ぐ重要な役割を果たしました。現在、この排水機場において原動機の更新工事を行っています。エンジンの冷却方式を変更することで、ポンプ起動の信頼性の向上につながり、地域住民の方々の安全と、質の高い生活環境の継続に貢献しています。



原動機更新工事中の天狗鼻排水機場

タイ新菱

再開発への熱供給施設による貢献

タイ新菱では、最先端テクノロジーの活用によって人々の生活の質向上と持続的な経済発展を可能にするスマートシティの機能を備えたインフラ整備を手掛けています。

近年、著しく開発が進んでいる「One Bangkok」は、バンコク市中心街の総面積約173,000m²（東京ドーム約3.7個分）を超え、オフィスビル5棟、ホテル5棟、高級コンドミニウム3棟などで構成されるバンコク中心部最大の複合開発です。当社はこれらの施設への熱供給施設を施工し、高効率チラーの導入により、温室効果ガス排出量とエネルギー消費量の削減に寄与しており、今後もタイの人々のためのインフラ整備に貢献していきます。



高効率チラー熱源設備

新菱インドネシア

生産性向上を図るBIM活用

2020年にBIM推進部門を立ち上げて以来、BIMを活用できる人材育成に力を入れており、定期的に新菱冷熱のデジタルトランスフォーメーション推進本部とBIM活用について意見交換を実施しています。

最近の取り組みとして、ジャカルタ地下鉄駅舎2期工事（CP203工区）では、3D-CADで作成した3次元モデルを用いてお客様へのプレゼンおよび設備の空間調整、材料数量の拾い出しの効率化を図っています。今後もBIM活用による生産性向上を促進するため、引き続き社内で技術の水平展開を実施し、会社全体として生産性を向上できるよう努めます。



新菱冷熱本社との意見交換会議

大栄電気株式会社

災害に強い電気設備

大栄電気は、建物の改修や新設工事に併せて、自然災害や緊急事態に強い電気設備の施工を行っています。また、お客様との事業継続計画(BCP)に関する打ち合わせでは、BCP電源と系統連携やBCP発電機との稼働時間等の確認を行っています。災害時においても、安全かつ安定した電力供給を実現することにより、社会やお客様のニーズに貢献しています。



発電設備の点検

株式会社グローバルスタッフ

ICT技術を活用した現場支援

新菱グループの施工現場で、ICT技術を活用したさまざまな支援を行っています。特に、既存施設の3次元空間モデルの作成業務は、3次元レーザースキャナーを用いた設備や建物の立体的な点群データの取得からデータ処理、モデル作成までをワンストップで対応しています。作成されたモデルは、機器の更新計画や大型機器の搬入計画、安全管理などに活用され、現場業務の効率化に貢献しています。今後も、施工現場のDX化と連携し、施工現場のより良い働き方を支えていきます。



モデリング作業

株式会社秋田キャッスルホテル

サステナブルな職場環境を目指して

秋田キャッスルホテルでは、従業員が心身ともに健康で、性別にかかわらず、いきいきと働き続けることができる職場環境を実現するための取り組みを展開しています。これまで健康セミナーや従業員食堂での健康増進企画、ワークライフバランス実現のための研修会、女性管理職と一般女性社員との意見交換会などを行いました。その成果として、2024年は「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)」「えるぼし(2つ星)」を取得しました。これからも一人ひとりが活躍できる会社を目指し、お客様へより良いサービスとして還元できるよう努めていきます。



女性管理職との意見交換会

新菱ベトナム

計画からメンテナンスまで包括したBIM活用

新菱ベトナムは、多くの現場において、設計図・施工図・竣工図をBIMモデルで作成しています。竣工後もBIM竣工図を設備の維持管理に使用することにより、メンテナンスの効率化を図り、運営面でも無駄を省くことに貢献しています。

現在施工中の新工場の設備工事では、搬送動力の低減を図るため、大口径の配管やダクトを選定し、また、高効率空調機の導入や排熱利用を行うなど、環境負荷に配慮した施工を進めています。水資源を節約するドライクーラーの導入等を通じて、省エネ・省資源を実施しており、BIMを活用することで現場の生産性向上にもつなげています。

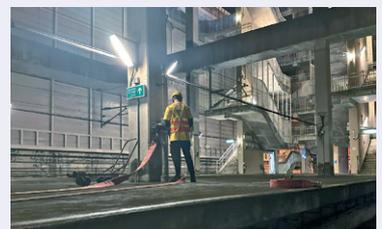


現場でのBIMモデルによる施工検討

STS香港

社会インフラの整備に貢献

STS香港は、建築設備のリニューアルや保守管理サービスの専門会社として、ビル空調のほか、さまざまな交通インフラ設備のメンテナンスや更新工事を担当しています。香港国際空港ターミナルの設備メンテナンスや、香港と中国本土を結ぶ中国高速鉄道の駅舎と鉄道トンネル内の建築設備のメンテナンスなどを行っています。特に線路内の設備は、鉄道の営業終了後の限られた時間で、綿密な計画のもと実施しており、香港の重要な交通インフラの維持に貢献しています。



高速鉄道軌道内の設備点検

社会とのかかわり

新菱冷熱は、社会の持続的発展に貢献する企業として、地域や文化を大切にする活動を積極的に行っています。また、地域とのかかわりにおいては、目の前の小さな活動の積み重ねが大切だと考えています。

地域社会との連携

イノベーションハブの開発技術「ホルムアルデヒド除去システム」と「無薬注型防食システム Corro-Guard®」が、茨城県つくば市の2023年「つくばクオリティ」に認定されました。市内に150もの研究機関が集積するつくば市が、優れた商品やサービスを認定し国内外に広く発信する制度です。当社は、1990年から市内に研究開発施設をおき、研究機関との交流や市が主催する学術的な活動へ参加しています。今回の認定により、当社の技術を広く知っていただくとともに、つくば市の地域活性化に寄与できればと考えています。



TSUKUBA QUALITY

学習まんがを全国の小学校に寄贈

多くの子どもたちに、空調技術や建設業への興味・関心を持ってもらうことを目的に、空調の仕組みや役割を楽しく学べる学習まんが「文春まんが読みとくシリーズ『空調ここが知りたい!』」を、当社が協力し制作しました。まんがは全国約2万5千カ所の小学校図書室や主要公共図書館、小児病棟のある病院等に寄贈されています。当社は、次代を担う世代に対する教育支援に力を入れており、今後もこのような取り組みを進めていきます。



学習まんがの表紙

社会貢献活動

災害・人道支援団体への寄付

国内外で発生する自然災害の甚大化や、長期化する紛争などにより継続的な支援が必要になっている実態を鑑み、活発な支援活動を行う団体に対し、毎年継続的に1,000万円の支援金を寄付する方針を定めています。2024年は、災害時の被災地支援活動と、行政・ボランティア・NPO等の連携に取り組む「特定非営利活動法人 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)」に支援金500万円、海外の団体支援として、難民や避難民を国際的に保護・支援する「国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)」に500万円を寄付しました。また、新菱グループ全体では、能登半島地震の支援として、日本赤十字社を通じ500万円を寄付しました。

文化・芸術への支援

美しく、豊かな文化・芸術の発展のための支援活動を推進しています。

音楽関連の賛助会員登録先

NHK交響楽団／神奈川フィルハーモニー管弦楽団／
関西フィルハーモニー管弦楽団／九州交響楽団／札幌交響楽団／
新国立劇場／新日本フィルハーモニー交響楽団／
仙台フィルハーモニー管弦楽団／東京都交響楽団／東京二期会／
日本オペラ振興会／日本舞台芸術振興会／広島交響楽団／
読売日本交響楽団

プラス・ボランティア活動

国内の事業部・支社では、「プラス・ボランティア活動」を行っています。これは、各部署が実施している社員や家族・協力会社との親睦会などイベントの際に、清掃活動や地元企業が主催するボランティア活動参加などを加えて(プラスして)実施する活動です。海外現地法人でも、地域に密着したボランティア活動を行っています。



有志で海岸の清掃活動に参加(北海道支社)

第三者意見

これまで、重要課題選定のプロセスなどにおいてご意見をいただいていた、
一般社団法人サステナビリティ経営研究所 代表理事の富田秀実様に、第三者意見をいただきました。



一般社団法人サステナビリティ経営研究所
代表理事

富田 秀実様

事業会社でのCSRマネジメントの経験を経て、2013年ロイドレジスター クオリティアシュアランス入社、2020年よりLRQAサステナビリティ株式会社(旧社名 ロイドレジスタージャパン株式会社)代表取締役。この間、政府の委員会、国際的な規格等への参画多数。

これまでの「SHINRYO Report」も初心者にも読みやすく、非常にわかりやすくまとめられていましたが、今回の「SHINRYO Report 2025」についても、新菱グループの会社概要・事業内容やその歴史など、会社の概要を把握するために有効な報告書になっていると感じます。

今回のレポートは、サステナビリティに関する取り組みとそれに呼応する開示が特に進化しているように感じます。同社は非上場のため開示要請は限定的ではありますが、上場企業と同様の開示を進めることで、時代の要請に的確に対応していると言えます。

たとえば、コーポレート・ガバナンス体制に、新たにサステナビリティ推進委員会が位置付けられています。また、気候変動の開示においては昨年度にコミットが行われたTCFDのフレームワークにもとづく開示が加わっています。

また、人権リスクの特定として詳細な人権リスクマップの開示も行いました。これは、取り組みの優先度を明確化するためにも高く評価できます。今後は、こうして特定されたリスクに対してどのような施策を行ったか、などの継続的な開示が期待されます。

特集1の「DXによる新たな価値の提供」、特集2の「カーボンニュートラルの実現に向けて」は、同社の重要な中長期課題

を表現しており、昨年のコンテンツからもさらに前進し、将来的に目指すシナリオが明確に読み取れるようになりました。こうした中長期課題に対しては、現状の課題や目指すべき姿を見せていくことが非常に重要とされますので、的確な開示に進化したと言えるでしょう。今後は、こうした取り組みがどのように具現化されるのか、また新たに見出された課題などを含めて、継続的に開示をすることが期待されます。

豊富な具体例を多数掲載していることは「SHINRYO Report」の特徴の一つです。中でも具体的な施設の説明と並び、「新菱冷熱の仕事」として、どのような技術的な貢献があったかなどが示されており、同社の強みが遺憾なく発揮されていると言えます。さらにその工夫によってどの程度の社会・環境的インパクトが創出されたかを定量的に表現できると、説得力が増すのではないかと思います。特にカーボンニュートラルに関しては、新菱冷熱自体の削減より、顧客企業への削減貢献が非常に大きくなると期待されますので、最もアピールのしがいのある部分と言えるでしょう。

今後、日本でも主要な上場企業に対し、ISSB/SSBJの国際基準にもとづくサステナビリティの情報開示が義務付けられる時代が迫っています。これは、投資判断にESG側面が重要になりつつあることの査証と言えるでしょう。新菱冷熱においても既に本年のレポートで一定レベルの準備はできつつありますので、こうしたトレンドを考慮していくことが有益と思われます。

一方、このレポートの重要な読者として「顧客」を想定するのであれば、いわば一つの営業ツールとして上記のような具体的事例を活用した新菱冷熱の技術的優位性を積極的に打ち出してゆく、という方向性もあるかもしれません。非上場企業であることの利点を生かし、よりステークホルダー目線を意識したユニークな使い方も含め、「SHINRYO Report」の今後の進化に期待したいと思います。

第三者意見を受けて

代表取締役副社長 サステナビリティ推進担当 焼田 克彦

当社のサステナビリティ推進活動について、貴重なご意見をいただきありがとうございました。2023年のTCFD賛同後、気候変動による事業活動への影響の分析を進めてきました。今年度は、ガバナンスや戦略、気候変動リスクと機会への対応などTCFDのフレームワークに沿った情報開示を行うとともに、2050年カーボンニュートラル達成に向けたプロセスを多面的に整理しました。今後は、課題であるスコープ3削減の具体的目標設定とあわせ、ご指摘いただいた当社技術による環境・社会への貢献度を、ステークホルダーの皆様によりわかりやすくお伝えする方法も検討します。人権デュー・ディリジェンスの一環として改訂を行った調達ガイドラインについては、お取引先の皆様へ遵守をお願いし、協力して人権リスクの予防・是正に取り組めます。加えて、当社従業員には、人権方針の浸透を図る研修を実施してまいります。また、引き続き国際基準に沿った情報開示と当社をご理解いただくための非財務情報の開示を進め、社会の要請に的確に対応していきます。今後も事業活動を通じて、社会の持続的発展に貢献できるよう努めてまいります。

Corporate Data

施工実績



オフィス・ホテル・地域冷暖房



常盤橋タワー
(東京都千代田区)

空調設備



大名古屋ビルヂング
(愛知県名古屋市中)

空調設備



横浜ランドマークタワー
(神奈川県横浜市)

空調設備



パレスホテル東京・パレスビル
(東京都千代田区)

空調設備



みずほ丸の内タワー
(東京都千代田区)

空調設備



東京スカイツリー®地域
(東京都墨田区)

地域冷暖房設備



大手町・丸の内・有楽町地域
(東京都千代田区)

地域冷暖房設備



みなとみらい21中央地域
(神奈川県横浜市)

地域冷暖房設備

総合情報システム「sc-brain®」の特長と主な納入実績

「sc-brain(エスシー・ブレイン)®」は、設備機器の稼働をサポートする「運転支援機能」やエネルギーの消費傾向を分析する「データ管理機能」を備え、設備の高効率運転や省エネルギーを実現する総合情報システムです。汎用性の高い、使いやすいシステムとして、オフィスビルや工場、地域冷暖房プラントなどで活用されています。

主な納入実績

- 札幌駅周辺地域 地域冷暖房
(北海道札幌市)
- 成田国際空港中央冷暖房所
(千葉県成田市)
- 東京都足立都税事務所
(東京都足立区)
- 丸の内センタービル・新丸の内センタービル
(東京都千代田区)
- 名古屋市営地下鉄久屋大通駅
(愛知県名古屋市)
- 大阪駅周辺地域 地域冷暖房
(大阪府大阪市)
- 日本郵便新大阪郵便局
(大阪府大阪市)
- 福岡市千代地域 地域冷暖房
(福岡県福岡市)

全国の熱供給事業地域における施工実績

施工・納入実績・全国シェア

- 地域冷暖房 70地域 (シェア52%)
- sc-brain 65地域 (シェア47%)

北海道エリア

地域冷暖房 3地域
sc-brain 3地域

中部・北信越エリア

地域冷暖房 9地域 (シェア75%)
sc-brain 8地域 (シェア57%)

関西エリア

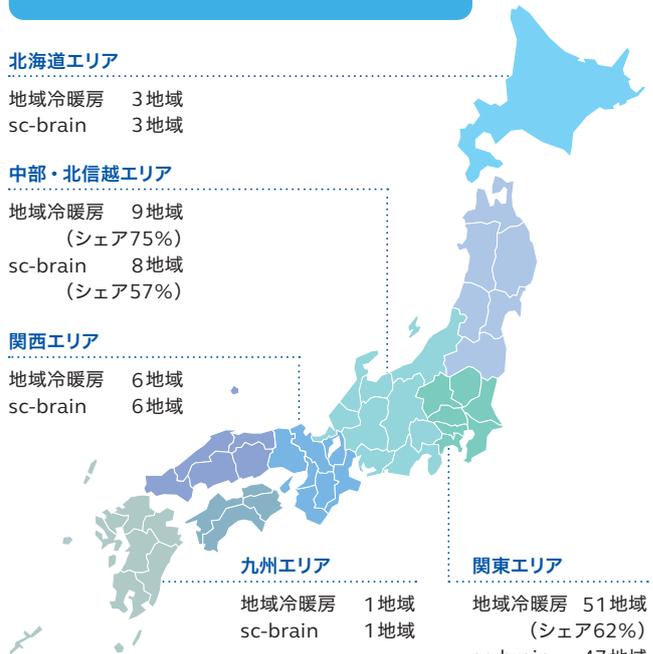
地域冷暖房 6地域
sc-brain 6地域

九州エリア

地域冷暖房 1地域
sc-brain 1地域

関東エリア

地域冷暖房 51地域 (シェア62%)
sc-brain 47地域 (シェア58%)





エネルギーセンター・工場・病院・学校・複合施設・スタジアム・
劇場・研究施設



清原スマートエネルギーセンター
(栃木県宇都宮市)

プラント設備・建築・土木



エスコンフィールドHOKKAIDO
(北海道北広島市)

空調換気設備・熱源設備



3GeV高輝度放射光施設「NanoTerasu」
(宮城県仙台市)

空調・衛生・圧縮空気・
装置用冷却水設備



大阪梅田ツインタワーズ・
サウス
(大阪府大阪市)

熱源・空調設備



青山学院大学図書館
(東京都渋谷区)

空調換気設備・給排水衛生設備



国際医療福祉大学成田病院
(千葉県成田市)

空調・衛生設備



天然水北アルプス信濃の森工場
(長野県大町市)

空調換気設備・衛生設備



高崎芸術劇場
(群馬県高崎市)

空調設備



商業施設・データセンター・交通・エネルギープラント・バイオプラント



マリーナベイ サンズ複合施設
(シンガポール)

空調換気設備



NARRA1 データセンター
(フィリピン)

空調・消火・電気設備



GSPPコージェネレーションプラント
(マレーシア)

プラント設備・土木建築



モンバサ港湾施設
(ケニア)

空調・衛生・消火・電気設備



タイ協和バイオテクノロジーズ
(タイ)

プラント設備・土木建築
(空調・衛生・消火・電気・計装含む)



広深港高速鉄道 香港西九龍駅
(香港)

空調・電気設備



アブダビ国際空港新ターミナル向け
地域冷房プラント
(アラブ首長国連邦)

地域冷房設備

会社概要

商号 新菱冷熱工業株式会社
SHINRYO CORPORATION
本社住所 東京都新宿区四谷一丁目6番1号
設立 1956年(昭和31年)2月23日
従業員数 2,257名(単体)
(2024年9月末現在) 5,195名(グループ会社を含む)
資本金 35億円

建設業許可 (2025年1月現在)

許可番号 国土交通大臣許可(特-1)第3447号
許可年月日 2020年3月11日
許可業種 管工事業/電気工事業/機械器具設置工事業/
建築工事業/土木工事業/鋼構造物工事業/
内装仕上工事業/水道施設工事業/電気通信工事業/
とび・土工工事業/清掃施設工事業
許可番号 国土交通大臣許可(般-1)第3447号
許可年月日 2020年3月11日
許可業種 消防施設工事業

主な登録業種

一級建築士事務所
登録番号 東京都知事登録 第46232号
登録年月日 2021年4月10日

主要資格者

資格名	人数
技術士(総合技術監理部門)	1
技術士(衛生工学部門)	39
技術士(機械部門)	2
技術士(上下水道部門)	1
1級管工事施工管理技士	1,145
1級電気工事施工管理技士	135
1級建築施工管理技士	18
1級土木施工管理技士	9
第一種電気工事士	28
第三種電気主任技術者	33
甲種消防設備士	324
乙種消防設備士	19
一級建築士	42
エネルギー管理士	118
建築設備診断技術者	86
建築設備士	229
1級計装士	353
性能検証技術者 (CxPE:Commissioning Professional Engineer)	5

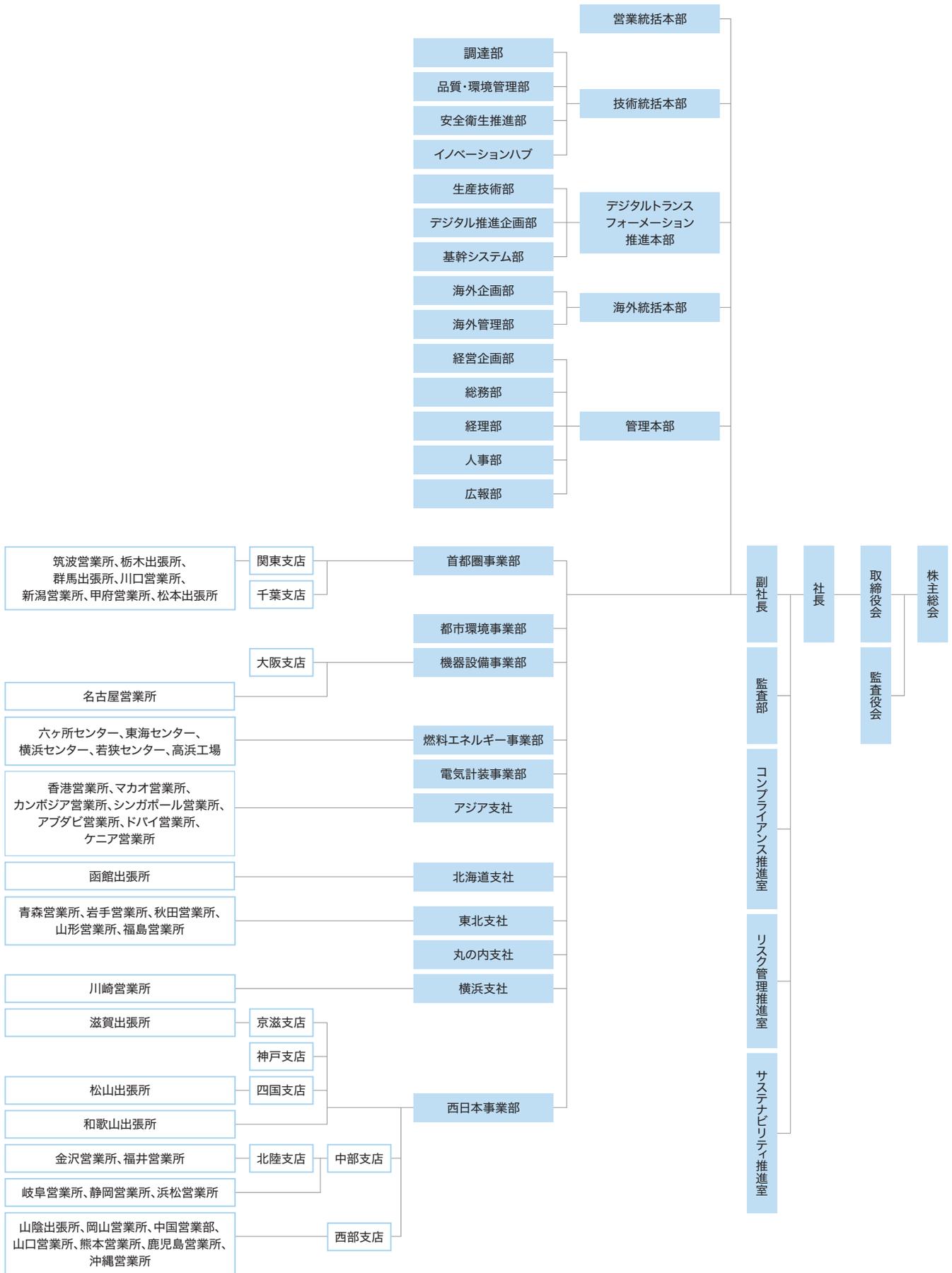
役員一覧

代表取締役社長 加賀美 猛
代表取締役 焼田 克彦
取締役 渡邊 隆生
鍛冶 孝一
宮崎 保典
加賀美 さやか 非業務執行取締役
藤塚 英明 社外取締役
常勤監査役 川合 洋二
監査役 古屋 俊仁 社外監査役
久保 浩一 社外監査役

社長執行役員 加賀美 猛*
副社長執行役員 焼田 克彦* 技術統括本部長
兼デジタルトランスフォーメーション
推進本部長
兼グループ経営推進担当
兼サステナビリティ推進担当
山口 武男 西日本事業部長
渡邊 隆生* 営業統括本部長
専務執行役員 江木 毅 都市環境事業部長
成沢 悟 首都圏事業部長 兼東日本担当
常務執行役員 鍛冶 孝一* 海外統括本部長
吉村 達治 アジア支社長
古本 英樹 営業統括本部営業推進担当
内山 直樹 営業統括本部営業推進担当
執行役員 前田 幸俊 イノベーションハブゼネラルマネージャー
北林 雅彦 横浜支社長
藤岡 展光 首都圏事業部副事業部長
長沢 秀行 都市環境事業部副事業部長
舛田 武浩 西日本事業部副事業部長
兼中部支店長
清水 俊幸 東北支社長
千葉 修二 都市環境事業部副事業部長
寺尾 俊哉 西日本事業部副事業部長
兼西部支店長
長門 秀樹 アジア支社副支社長
島 謙 燃料エネルギー事業部長
岡村 峰督 電気計装事業部長
門野 元亮 西日本事業部副事業部長
上野 雅志 株式会社城口研究所
代表取締役社長
宮崎 保典* 管理本部長 兼コンプライアンス担当
兼経営企画部長
エグゼクティブ・ 阿部 靖則
フェロー

* 取締役を兼務している執行役員

組織図



財務・非財務データ

財務データ(連結)

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
受注高	百万円	243,890	266,342	276,913	317,457	328,883
売上高	百万円	228,884	233,297	259,072	272,982	308,476
営業利益	百万円	15,084	15,448	16,670	19,525	26,094
経常利益	百万円	15,391	17,251	24,817	21,425	27,076
自己資本	百万円	152,069	155,590	156,720	172,746	191,058

非財務データ(単体)

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
温室効果ガス排出量						
スコープ1	t-CO ₂	459	386	1,066	867	818
スコープ2	t-CO ₂	2,948	2,380	2,024	1,755	1,712
スコープ3	t-CO ₂	7,371,179	10,714,814	8,337,569	5,589,091	5,613,100
スコープ1および2削減率(基準年:2009年)	%	23	37	30	40	43
スコープ3削減貢献「設計提案実施率」	%	95	97	100	100	100

エネルギー消費量

電気使用量	千kWh	5,167	5,249	4,527	3,933	3,830
省エネ法 事業者クラス分け評価	S,A,B,C	S	S	S	S	S

産業廃棄物

総排出量	t	14,749	18,533	16,592	15,913	16,120
廃プラスチック排出量	t	1,783	1,096	920	1,213	1,461
産業廃棄物のリサイクル率	%	88	88	90	90	91
電子マニフェスト普及率	%	93	97	98	99	99

労働安全衛生

度数率	—	0.44	0.14	0.28	0.40	0.27
安全衛生協議会会員CCUS*登録率	%	—	72	79	82	94

* CCUS: 建設キャリアアップシステム

リスク管理

安否報告訓練実施回数	回	3	3	2	3	3
情報セキュリティ教育・啓発実施回数	回	8	5	7	7	8

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
従業員						
従業員数(連結)	人	5,191	5,453	5,348	5,279	5,195
従業員数(単体)	人	2,242	2,251	2,245	2,262	2,257
平均年齢(単体)	歳	43.7	42.9	44.2	44.5	44.6
平均勤続年数(単体)	年	18.3	17.5	18.8	18.7	18.7

働く環境

平均残業時間	時間	42.9	41.8	40.4	38.0	34.5
年次有給休暇取得率	%	64.0	85.2	87.3	92.4	95.7
従業員意識調査 総合満足度(0~5評価)	—	3.1	—	3.2	3.3	3.5
好意度	%	84.7	—	82.4	85.2	86.6

健康経営

定期健康診断受診率	%	100	100	100	100	100
有所見率(血糖)	%	—	18.1	17.9	18.0	17.9
(血圧)	%	—	17.2	15.0	15.0	16.9
ハイリスク者の放置人数(血糖、血圧より抽出)	人	—	0	0	0	0
適正体重維持者率(BMI18.5~25未満)	%	—	56.4	56.2	55.9	57.6
要精密検査・要医療判定者の医療機関受診率	%	—	69.7	79.1	84.9	82.5
ストレスチェック受検率	%	—	96.2	92.4	95.5	95.0
高ストレス者率	%	—	5.6	7.5	8.2	8.7
年間長期欠勤・休職者数(欠勤1カ月以上)	人	—	11	17	21	31
生活習慣 運動習慣比率	%	—	25.2	24.6	27.1	26.3
睡眠充足率(6時間以上睡眠)	%	—	35.0	35.6	35.8	35.0
喫煙率(習慣的な喫煙)	%	—	30.1	29.6	28.9	29.9
飲酒率	%	—	25.5	23.2	27.0	28.4

※「温室効果ガス排出量」「エネルギー消費量」「働く環境」「健康経営」は前年4月～当年3月の集計、「労働安全衛生：度数率」は前年1月～12月の集計

新菱冷熱工業株式会社

〒160-8510 東京都新宿区四谷一丁目6番1号 コモレ四谷・四谷タワー5階



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

2025年1月発行